

第391回 NRIメディアフォーラム

日本版SSAを活用したスポーツ都市ランキング ～106都市が示す価値創出のヒント～

株式会社野村総合研究所
社会システムコンサルティング部
金融コンサルティング部

谷本敬一郎、西崎遼、原田遼、岡崎恭直、飯井虹之介、横澤輝
小宮山俊太郎

株式会社日本政策投資銀行
産業調査部・地域調査部

桂田隆行、片岡真己、早川琢雄、田村恵大、追立将太、赤津光優

同志社大学
スポーツ健康科学部

庄子博人

フロム・シェフ株式会社

青井一真、谷澤大芳

2025年4月16日



01 本調査の目的

02 調査方法

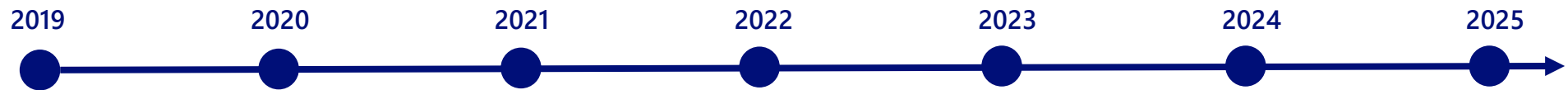
03 スポーツ都市ランキング

04 “スポーツ都市”に関する考察

05 まとめ

1. 本調査の目的

近年、政策的後押しもあり、スポーツを活用したまちづくりに取り組む都市は、増加傾向にある。一方で、その効果や目指すべきスポーツ活用の指針は、十分に検討されてこなかった。



第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「スポーツ・健康まちづくり」が新設。
関係主体で様々なスポーツを活用したまちづくり・地域振興を支援する動きが本格化。

地域スポーツコミッション

スタジアム・アリーナ

学校体育施設・社会体育施設の有効活用

スポーツツーリズム

等

学校の働き方改革の文脈で、「部活動の地域移行」を目指す。学生のスポーツ活動の場が学校から地域へ。

部活動指導員の配置

地方大会のあり方に関する検討

教員の兼職・兼業による地域部活動への参画

部活動改革の全国展開

等

1. 本調査の目的

「経済財政運営と改革の基本方針2024」では「スポーツコンプレックスの推進」が示されている。まちづくりとスポーツの関係性向上が期待される中、目指すべき方針の検討が益々求められる。

- 政府全体の方針として、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）において、スタジアム・アリーナの整備・活用に連なる内容として「スポーツコンプレックスの推進」が示されている。
- ここでいう、「スポーツコンプレックス」とは単にスポーツ施設の集合体を意味するものではなく、以下のように多様な視点でのComplex（複合施設・複合体）としていくことが期待される。
 - ① スポーツ内でのComplex:異なるスポーツ種目・競技・施設の集約化と連携強化
 - ② 異分野とのComplex:スポーツ分野と異分野との複合化及び包括的運営
 - ③ まちづくりとのComplex:まちづくり政策との連携を明確に意識した政策

スポーツ産業の成長促進事業

令和7年度要求・要望額 471,466千円
(前年度予算額 351,444千円)



<目的>

スポーツの成長産業化を図るため、地域活性化の核となるスタジアム・アリーナと他の施設等をまちづくりとして総合的・複合的に整備・活用するスポーツコンプレックスの推進、スポーツホスピタリティの向上、スポーツ団体と他産業の連携推進等を行う。

① スポーツコンプレックス推進事業【新規】

【事業概要】

スポーツを活用したまちづくりとしてのスポーツコンプレックスやその核となるスタジアム・アリーナの整備・活用を推進するため、スポーツコンプレックスのモデルとなる好事例等に関する調査、スポーツコンプレックス等によるまちづくりに係る構想・計画の策定支援等を行う。

【具体的な取組】

- スポーツコンプレックスに関する調査や好事例等の整理・展開
- まちづくりを含むスポーツコンプレックス構想・計画の策定等支援
- モデルとなる対象施設の選定及び相談窓口の運営
- スポーツコンプレックスの有効活用等に資するテクノロジー活用支援等



② スポーツホスピタリティ推進事業【拡充】

【事業概要】

スポーツホスピタリティ推進に向けたガイド・手引き等の活用研修会、専門家派遣による実務指導等を通じた普及事業に加え、更なる高収益化に向けたコンテンツ創出支援等に取り組むとともに、国内外の先進事例調査・好事例の模倣展開を行う。

【具体的な取組】

- ガイド・手引き等の活用研修会の実施、専門家派遣による実務指導、支援相談窓口の運営
- スポーツ以外の観光資源等を組み合わせたコンテンツ創出支援、スポーツホスピタリティに関する情報の集約・発信等の広報事業
- 広義のスポーツホスピタリティに関する先進事例調査



③ スポーツオープンイノベーションプラットフォーム推進事業【拡充】

【事業概要】

スポーツ団体と他産業の連携による事業の創出・拡大支援、情報発信等を行い、スポーツを核としたオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)構築を推進する。

【具体的な取組】

- 事業の創出・拡大の推進（アクレレーション）
- カンファレンスの開催（ネットワーキング）
- 障害者スポーツ団体に特化した枠の創設（拡充）

【前年度限り】 ○スタジアム・アリーナ改革推進事業、○スポーツ×テクノロジー活用推進事業



担当：スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当）付

1. 本調査の目的

本調査の背景・目的

課題意識

- スポーツがまちづくりにもたらす価値は、経済的価値※1に加え、社会的価値※2が占める割合が大きいと考えられてきた。しかし、これまでこの「社会的価値」についての体系的な整理や測定手法の確立がされてこなかった結果、スポーツ産業においては投入した資源に見合った価値を生み出していることの説明が困難となっており、価値創造につながるスポーツへの投資や財源の投入、ステークホルダーの巻き込みを積極的に行いづらい状況になっていた。
- また、まちづくりへのスポーツの活用に積極的であっても、目指すべきスポーツ都市像が不在であり、効果的な政策設計が困難なことも障壁の1つになっている。

目的

- 多様な主体（行政、民間企業、スポーツ団体等）にスポーツを活用してまちづくりに取り組んでもらえるよう、スポーツが都市にもたらす価値について検証する。
- 検証のための指標として、スポーツ都市を構成する要素を体系的に整理したスポーツ都市インデックスを作成する。
- スポーツ都市インデックスに基づき、特例市以上規模の106都市を対象とした試行的評価を通じて、理想的なスポーツ都市像とまちづくりにおけるスポーツの価値について考察を行う。

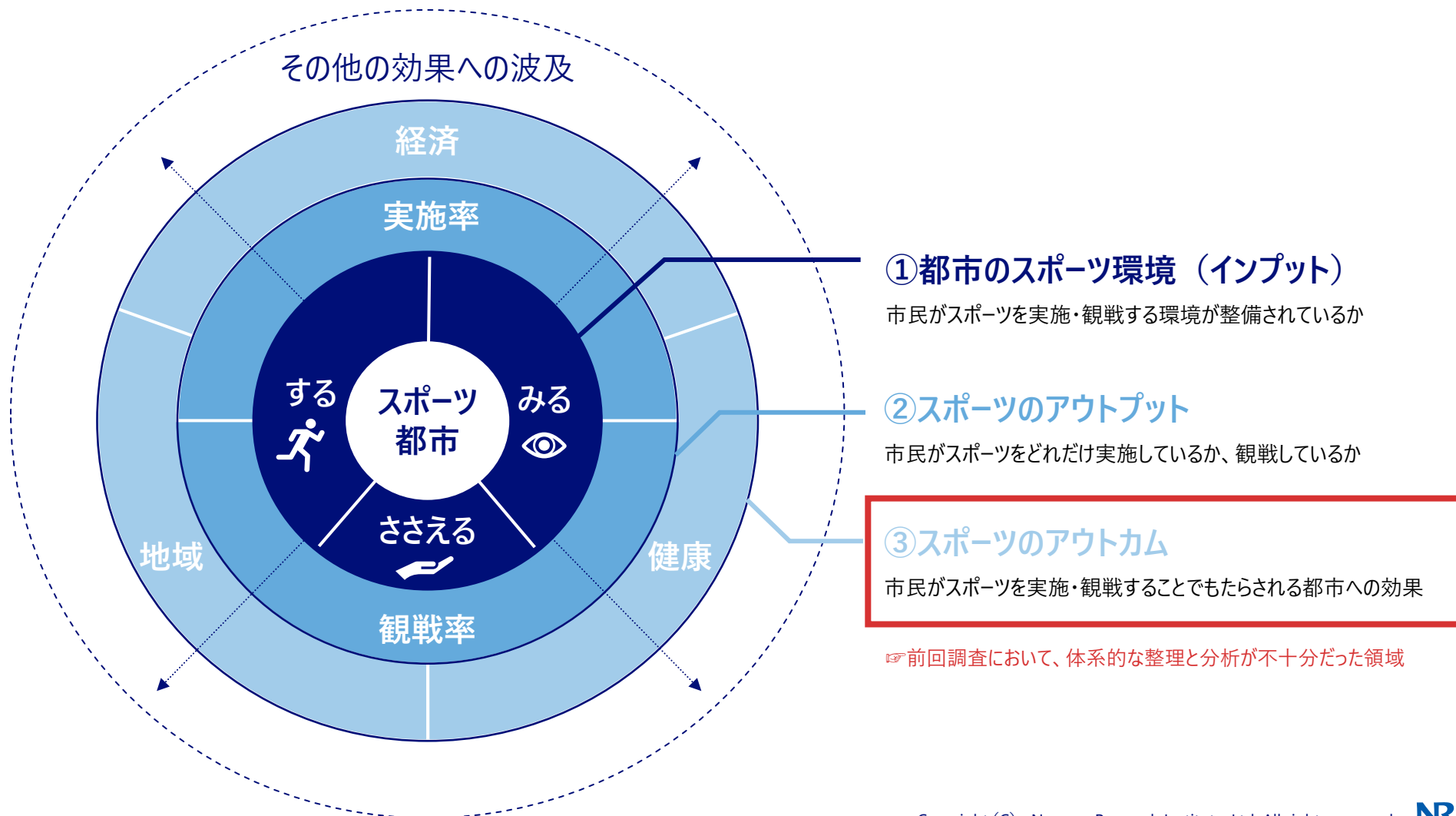
※1：スポーツのもたらす経済的価値とは、スポーツ実施やスポーツ観戦を通じて、個人が消費することや、それら個人のスポーツ活動の提供を目的に企業の生産活動が促進されることを指します。

※2：スポーツのもたらす社会的価値とは、スポーツ実施やスポーツ観戦を通じて、個人の健康や交流、地域のブランドイメージ向上等を促進する経済的価値以外の価値を指します。

1. 本調査の目的

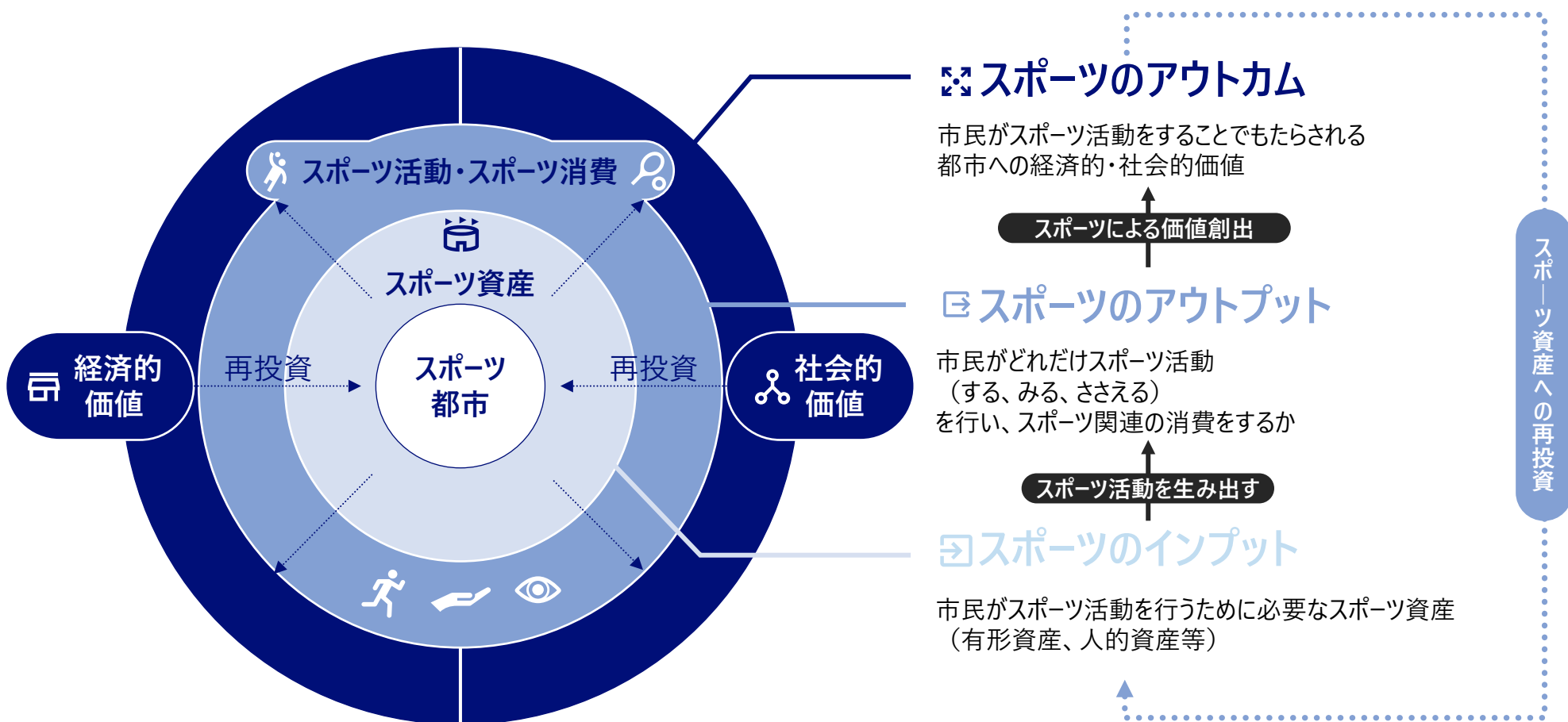
前回調査では、アウトカムについての分析が不十分との課題が残った。
今回調査では、アウトカム分析の精緻化を行い、それに伴い項目の再整理を実施した。

前回調査におけるスポーツ都市



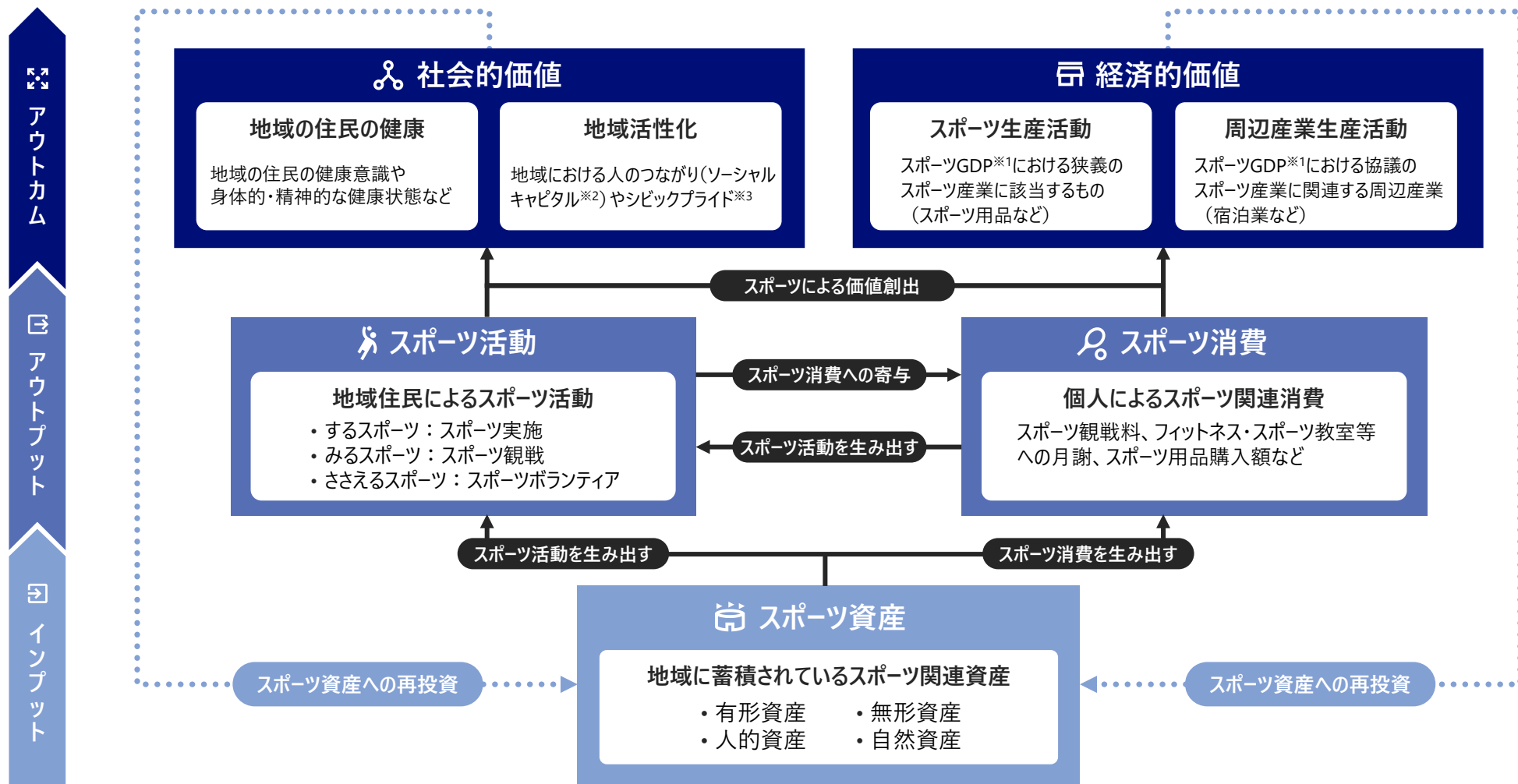
1. 本調査の目的

インプット・アウトプット・アウトカムの3ステップから構成されるロジックモデルを適切に踏みながら、スポーツを通じた価値創造を実現できている都市を“スポーツ都市”と定義した



1. 本調査の目的

スポーツ都市においては、スポーツ資産によって生み出される価値が更なる再投資と価値創造を生み出す“成長サイクル”が駆動している状態が理想と考えた。



※1スポーツGDPとは日本版SSA（日本版スポーツサテライトアカウント）にて算出した我が国のスポーツ産業の経済規模。詳細は、日本政策投資銀行「わが国スポーツ産業の経済規模推計」を参照

※2ソーシャルキャピタルは、先行文献を参考に「付き合い・交流」、「信頼」、「社会参加」の尺度構成で調査を実施した。

※3シビックプライドは、先行文献を参考に「誇り」、「愛着」の尺度構成で調査を実施した。

01 本調査の目的

02 調査方法

03 スポーツ都市ランキング

04 “スポーツ都市”に関する考察

05 まとめ

2. 調査方法

スポーツ都市を構成する要素を体系的に整理したスポーツ都市インデックスを作成した上で、国内106都市を対象に調査。項目ごとのランキングを算出した。

- 調査タイトル : 地域におけるスポーツ資産・産業に関する調査
- 調査対象都市 : 106都市（政令指定都市、中核市、県庁所在市、施行時特例市）
- 調査時期 : 2024年4月

- 調査手法
 - デスクトップ調査 : 公開されている統計情報の収集
 - アンケート調査 : 回答者 : 2020年以前から対象都市に住む20～59歳の男女※
割付条件 : ①性別（男性or女性）と②年齢層（20-30代or40-50代）の2軸、4象限で各象限25%で設定
回答者数 : 計18,300名（大都市である横浜市、名古屋市、大阪市はそれぞれ332名、その他都市はそれぞれ168名）

- 分析手法 :
 - スポーツ都市を構成する要素を体系的に整理したスポーツ都市インデックスを作成
 - 統計情報ならびにアンケート調査によってスポーツ都市インデックスの全指標をZスコア化
 - 小項目ごとにZスコアを合計し、指標数で割った「小項目スコア」を算出。大項目・中項目のスコアも同様に算出。
 - ランキングは、大項目または中項目スコアにて決定
 - なお、今年度調査においては、指標を各都市の人口で割り一人当たり単位でスコアを算出することで、都市規模に影響されない評価方法を採用した（人口で割ることができない一部指標を除く）

$$Zスコア = \frac{\text{各都市の値} - \text{平均値}}{\text{標準偏差}}$$

- ・ Zスコアとは、データが平均からどれだけ離れているかを標準偏差を基準に数値化した指標で、異なるスケールのデータを比較したり、外れ値を検出したりする際に用いられる統計的な尺度
- ・ 平均値と等しい場合は0になり、平均値より高い場合はプラス、低い場合はマイナスになる

※Webアンケートにつき、回答数が集まりづらい60代以上は対象外

2. 調査方法

スポーツ都市インデックスは、インプット、アウトプット、アウトカムの3つの観点で構成

評価の視点		評価指標設定のポイント	主な評価指標
 イン プット	有形資産	住民がスポーツを“する”、“みる”施設を有形のスポーツ資産とし、その充実度に関して評価指標を設定	- 公共/民間スポーツ施設数、満足度 - 学校施設の施設数 - スタジアム・アリーナの総収容人数 等
	無形資産	チームや大会、自治体のスポーツ施策の積極性といった、無形だがスポーツ環境を構築する要素に対して評価指標を設定	- 国内トップリーグ※のホームゲーム観客数 - 国際・国内競技大会予定／開催数 - スポーツ少年団や総合体地域スポーツクラブの数 - 自治体のスポーツ施策の積極性 等
	人的資産	都市内のスポーツに関連する人材（トップレベルの選手からスタッフまで）について評価指標を設定	- 国内トップリーグの選手数 - 各競技の審判員・レフェリー数 - スポーツ指導者数 - スタッフ・トレーナー・マネジメント人材数 等
	自然資産	スポーツに活用されると考えられる自然環境について評価指標を設定	- 山系として山岳・高原・湿原・原野の数 - 海・川系として湖沼・河川・峡谷・滝・海岸・岬の数 等

※「トップリーグ」を「JSPO（日本スポーツ協会）に加盟している中央競技団体競技またはその関連団体が運営、公認するトップリーグ」かつ「リーグ所属チーム全てに、ホームタウン又はホームスタジアムが明記されているもの」と定義

2. 調査方法

スポーツ都市インデックスは、インプット、アウトプット、アウトカムの3つの観点で構成

評価の視点			評価指標設定のポイント	主な評価指標
アウトプット	スポーツ活動	スポーツ実施率（する）	住民がスポーツを“する”頻度について、実施・実施意欲・身体活動量の観点で評価指標を設定	- 個人のスポーツ実施率 - 身体活動量 等
		スポーツ観戦率（みる）	住民がスポーツを“みる”頻度について、直接・テレビ・インターネットにて評価指標を設定	- 会場でのスポーツ観戦率 - テレビ・インターネットでのスポーツ観戦率 等
		スポーツボランティア（ささえる）	住民がスポーツを“ささえる”度合について、実施・定期的な参加意欲・大会等への参加意欲の観点にて評価指標を設定	- スポーツに関するボランティアの実施有無 - 団体運営やコーチ等といった定期的な活動への参加意欲 等
	スポーツ消費	スポーツ関連消費	スポーツ実施や観戦などのスポーツ活動に基づく関連消費支出額	- スポーツ月謝への支出 - スポーツ関連の用具への支出 等
アウトカム	社会的価値	地域の住民の健康	住民の健康状態について健康への意識・主観的健康感の2つの観点で評価指標を設定	- 自身の健康への意識 - 主観的健康感 等
		地域活性化	住民が住む都市に関するソーシャルキャピタル（地域コミュニティ）やシビックプライド（愛着や誇り）について評価指標を設定	- ソーシャルキャピタル（地域に関する信頼・ネットワーク・社会参加） - シビックプライド（愛着・誇り） 等
	経済的価値	スポーツ生産活動	都市における狭義のスポーツ産業の規模を算出	スポーツGDPにおいてスポーツシェアが100%を占める産業分類（例：スポーツ用品、フィットネス施設等）のスポーツGRP※
		周辺産業生産活動	都市におけるスポーツの周辺産業の規模を算出	スポーツGDPにおいてスポーツシェアが1-99%の産業分類（飲料、健康食品等）のスポーツGRP※

2. 調査方法

【参考】スポーツ都市インデックスの詳細項目と全体構成

	大項目	中項目	小項目	各詳細項目
インプット	スポーツ資産	有形資産	公共・民間スポーツ施設	公共スポーツ施設（施設数・面積）
				民間スポーツ施設（施設数）
			学校施設 スタジアム・アリーナ	公共スポーツ施設の満足度
				民間スポーツ施設の満足度
		無形資産	トップリーグ（チーム）	学校施設数
				スタジアム・アリーナ（施設数・地域の構想）
			競技大会	トップリーグのチーム
				ユース・ジュニアのチーム
		人的資産	地域スポーツ	国際競技大会
				国内競技大会
			自治体の積極性	スポーツ少年団
				総合型地域スポーツクラブ
		自然資産	トップリーグ（選手） 審判員・レフェリー	スポーツに関する計画
				スポーツコミッション
			指導者・トレーナー等	トップリーグの選手
				審判員・レフェリー
アウトプット	スポーツ活動	する：スポーツ実施	山系	公認スポーツ指導者
				スタッフ・トレーナー
			海・川系	マネジメント人材
				山岳
		みる：スポーツ観戦	スポーツ実施率	高原・湿原・原野
				湖沼
			身体活動量	河川・峡谷
				滝
		ささえる：スポーツボランティア	直接観戦	海岸・岬
				スポーツ実施率
			テレビ観戦	スポーツ実施意欲
				身体活動量
		スポーツ消費	インターネット観戦	直接観戦
				テレビ観戦
		社会的価値	ボランティア実施経験	インターネット観戦
				ボランティア実施経験
アウトカム	経済的価値	地域の住民の健康	団体運営やコーチ等、定期的な活動参加意欲	団体運営やコーチ等、定期的な活動参加意欲
				各種大会等への参加運営意欲
		地域活性化	スポーツ関連消費	各種大会等への参加運営意欲
				スポーツ関連消費支出額
		シビックプライド	健康意識	健康意識
				主観的健康感
		スポーツ生産活動	ソーシャルキャピタル	ソーシャルキャピタル（信頼）
				ソーシャルキャピタル（ネットワーク）
		周辺産業生産活動	シビックプライド	ソーシャルキャピタル（社会参加）
				シビックプライド（愛着）
		100%スポーツGRP	シビックプライド	シビックプライド（誇り）
				シビックプライド（誇り）
		1-99%スポーツGRP	100%スポーツGRP	100%スポーツGRP
				1-99%スポーツGRP

01 本調査の目的

02 調査方法

03 スポーツ都市ランキング

04 “スポーツ都市”に関する考察

05 まとめ

3. スポーツ都市ランキング ランキング結果

0 都市別カルテ
(後述)

※括弧内はスコア

項目		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
合計	・ 上記5項目の合計	1 さいたま市 (6.18点)	3 福岡市 (3.65点)	福島市 (3.25点)	名古屋市 (3.15点)	高崎市 (2.72点)
📥 インプット	🏠 スポーツ資産 ・ 有形・無形 ・ 人的・自然資産	2 松本市 (1.51点)	甲府市 (1.23点)	盛岡市 (1.14点)	富山市 (1.10点)	長野市 (1.08点)
📤 アウトプット	🏃 スポーツ活動 ・ 実施率・観戦率・ボランティア	3 福岡市 (1.37点)	長崎市 (1.30点)	1 さいたま市 (1.30点)	佐賀市 (1.12点)	佐世保市 (1.12点)
	🔍 スポーツ消費 ・ スポーツ関連消費	1 さいたま市 (4.75点)	福島市 (2.73点)	横浜市 (1.96点)	名古屋市 (1.44点)	長野市 (1.39点)
	👤 社会的価値 ・ 地域の住民の健康と 地域活性化の合計	豊中市 (1.56点)	6 吹田市 (1.47点)	京都市 (1.43点)	茨木市 (1.26点)	1 さいたま市 (1.25点)
📡 アウトカム	🏠 経済的価値 ・ スポーツGRP	5 福井市 (1.94点)	盛岡市 (1.88点)	甲府市 (1.67点)	鳥取市 (1.57点)	佐賀市 (1.52点)

※得点は小数点以下第3位を四捨五入した結果を記載している

3. スポーツ都市ランキング

【参考】詳細項目別ランキング結果

0 都市別カルテ
(後述)

※括弧内はスコア

		項目	
インプット	スポーツ資産	有形	・公共・民間スポーツ施設、学校施設、スタジアム・アリーナ
		無形	・トップリーグ（チーム）、競技大会、地域スポーツ、自治体の積極性
		人的	・トップリーグ（選手）、審判員・レフェリー、指導者・トレーナー等
		自然	・山系、海・川系
アウトプット	スポーツ活動	実施率	・スポーツ実施率、スポーツ実施意欲、身体活動量
		観戦率	・直接観戦、テレビ観戦、インターネット観戦
		ボランティア	・実施経験、定期的な活動参加意欲 ・チーム運営、各種大会等への参加意欲
	スポーツ消費	スポーツ関連消費	・スポーツ関連消費
アウトカム	社会的価値	地域の住民の健康	・健康意識、主観的健康観
		地域活性化	・ソーシャルキャピタル、シビックプライド
	経済的価値	スポーツ生産活動	・100%スポーツと分類される項目を対象としたスポーツGRP
		周辺産業生産活動	・1-99%スポーツと分類される項目を対象としたスポーツGRP

第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
甲府市 (1.80)	秋田市 (0.99)	松江市 (0.97)	熊谷市 (0.92)	水戸市 (0.91)
長野市 (1.29)	大分市 (1.27)	八戸市 (1.14)	盛岡市 (1.00)	秋田市 (0.90)
長野市 (2.11)	甲府市 (1.80)	2 松本市 (1.69)	金沢市 (1.61)	松江市 (1.40)
2 松本市 (3.58)	富山市 (2.49)	盛岡市 (1.91)	鳥取市 (1.08)	甲府市 (0.87)
4 つくば市 (1.85)	千葉市 (1.78)	豊田市 (1.43)	甲府市 (1.41)	岡崎市 (1.23)
豊中市 (2.17)	3 福岡市 (2.15)	広島市 (2.11)	いわき市 (1.67)	仙台市 (1.55)
佐世保市 (2.56)	長崎市 (2.32)	呉市 (2.06)	鹿児島市 (1.80)	1 さいたま市 (1.71)
1 さいたま市 (4.75)	福島市 (2.73)	横浜市 (1.96)	名古屋市 (1.44)	長野市 (1.39)
豊中市 (2.28)	京都市 (2.11)	4 つくば市 (1.79)	千葉市 (1.66)	6 吹田市 (1.48)
高槻市 (1.70)	1 さいたま市 (1.60)	茨木市 (1.46)	6 吹田市 (1.45)	西宮市 (1.33)
盛岡市 (2.71)	金沢市 (2.31)	宮崎市 (2.26)	高知市 (2.18)	高崎市 (1.87)
甲府市 (2.75)	鳥取市 (2.59)	5 福井市 (2.01)	佐賀市 (2.00)	大阪市 (1.88)

3. スポーツ都市ランキング | 都市別カルテ

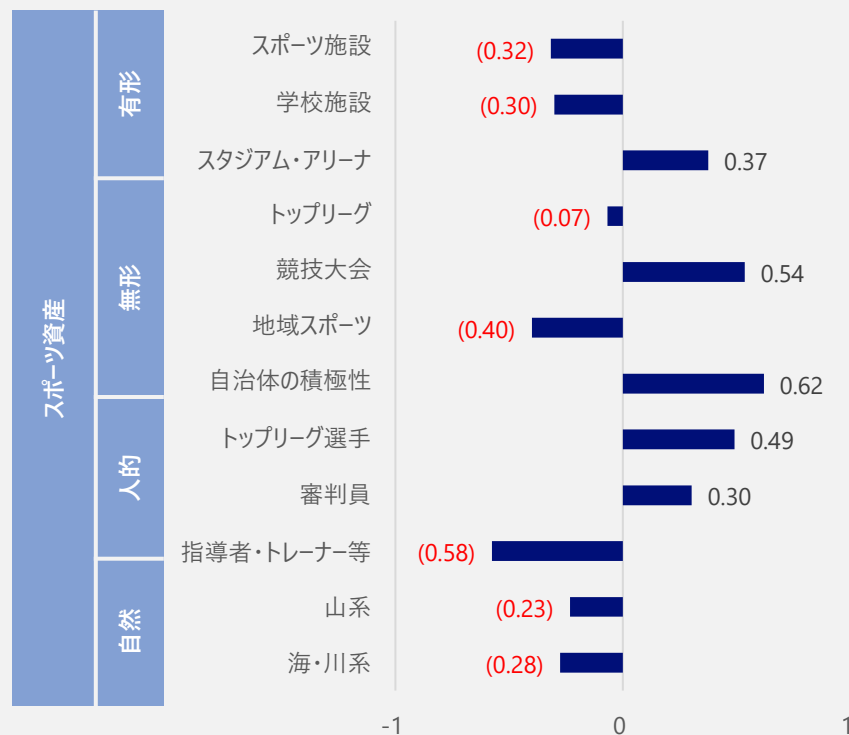
総合評価&スポーツ消費1位 | さいたま市

プロクラブや大規模スポーツイベントを通じて、市民のスポーツ活動を促し、社会的価値を創出

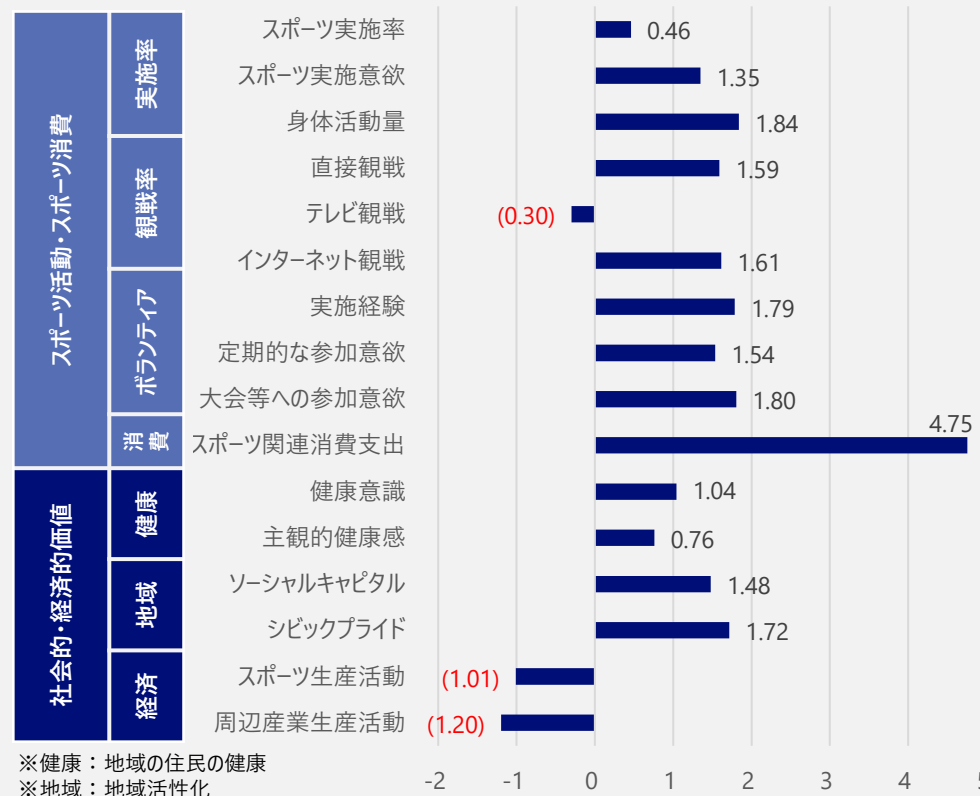
順位	2	3	4	5
都市	福岡市	福島市	名古屋市	高崎市

スポーツ都市インデックスにおけるスコア

■ インプット



■ アウトプット-アウトカム



3. スポーツ都市ランキング | 都市別カルテ

総合評価&スポーツ消費1位 | さいたま市

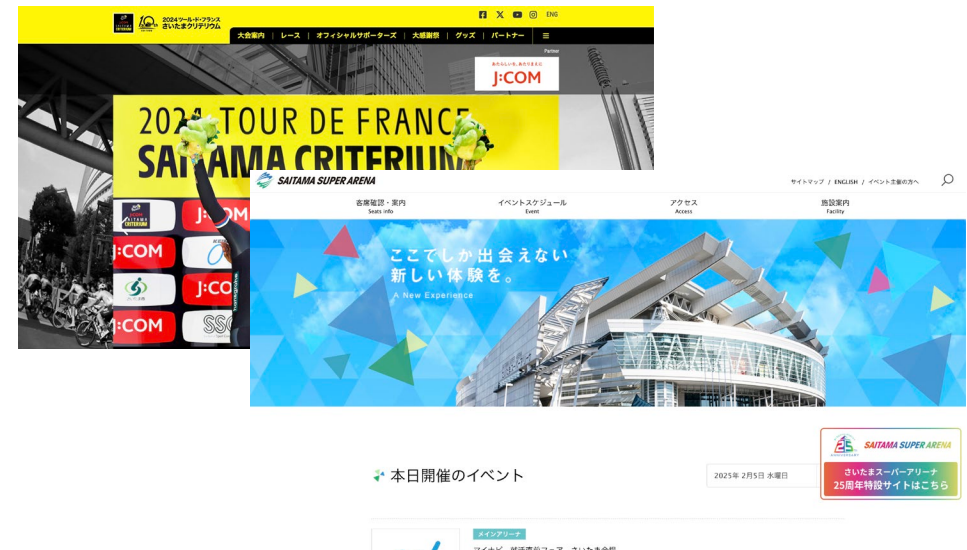
プロクラブや大規模スポーツイベントを通じて、市民のスポーツ活動を促し、社会的価値を創出

- 埼玉県さいたま市は、一人当たりのスポーツ消費で第1位になった他、社会的価値でも第5位にランクインし、総合評価で第1位となった。スポーツ消費においては、スポーツ月謝、スポーツ観覧料、スポーツクラブ使用料など、スポーツ関連消費の小項目ほぼ全てで全国上位であった。特に突出しているのはスポーツ観覧料で、「浦和レッズ」や「大宮アルディージャ」、「さいたまブロンコス」といったプロリーグに所属するクラブが立地するほか、近隣地域に「西武ライオンズ」が立地している影響も考えられる。また、大規模スポーツイベントの開催会場にもなる「さいたまスーパーアリーナ」の存在も大きいのではないかと。
- さいたま市では、「さいたま国際マラソン」や「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」といった大規模スポーツイベントも定期開催されており、上記のプロクラブとこれら大規模イベントの存在が、社会的価値におけるソーシャルキャピタルやシビックプライドの醸成に繋がっていると考えられる。地域特有のスポーツ資産をうまくスポーツ活動や社会的価値に繋げることができているため、スポーツ都市としての1つの成功事例と言えるさいたま市だが、スポーツ施設や地域スポーツといったスポーツ実施に係る資産のスコアは平均以下となった。得られたリターンをスポーツ資産構築への再投資に繋がれば、価値循環による新たな成長サイクルを実現することができるのではないかと。

リーグクラブを中心とした、サッカーのまちづくり



ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム / さいたまスーパーアリーナ



出所) 浦和レッドダイヤモンズHP、RB大宮アルディージャHP、ツール・ド・フランスさいたまクリテリウムHP、さいたまスーパーアリーナHP

3. スポーツ都市ランキング | 都市別カルテ

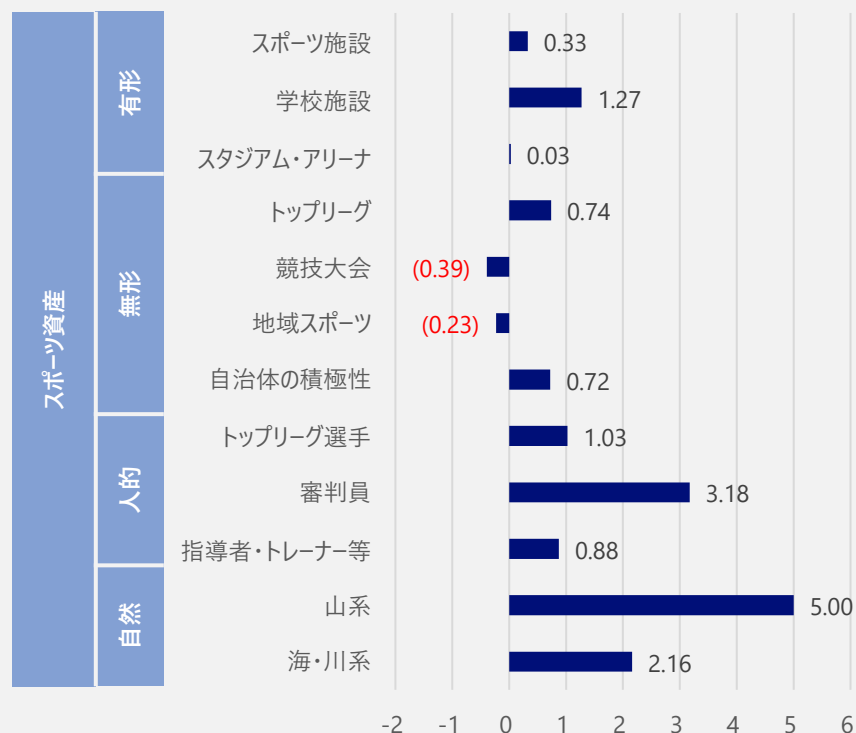
スポーツ資産1位 | 松本市

豊富な自然資産を活かしたスポーツイベント開催により、市民の「ささえる」意欲向上に寄与している可能性

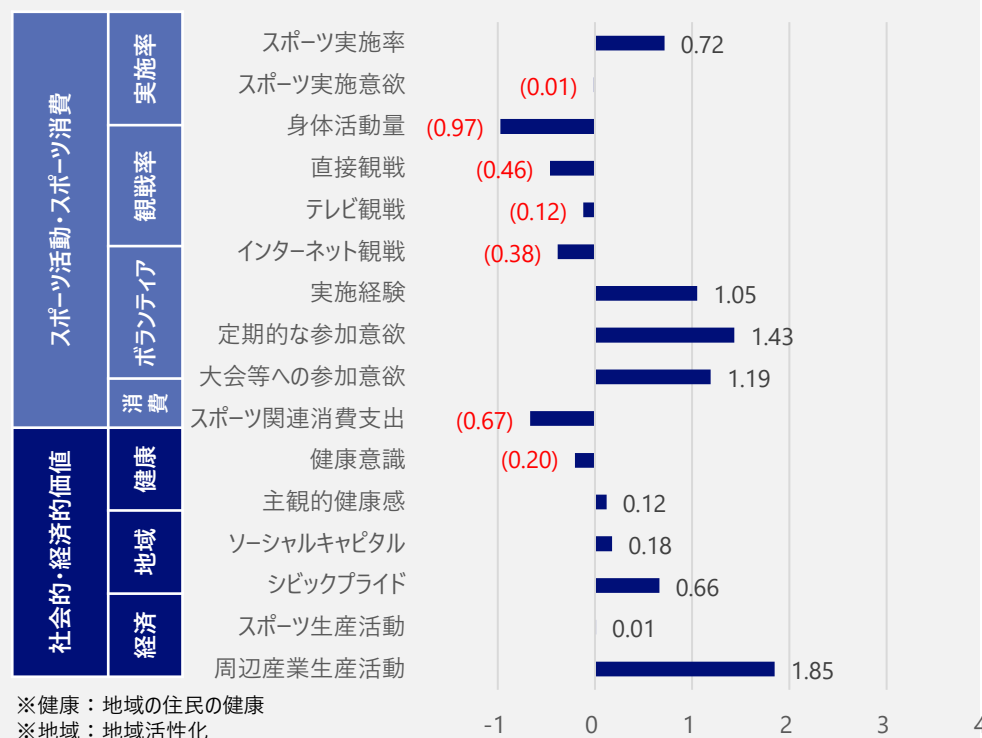
順位	2	3	4	5
都市	甲府市	盛岡市	富山市	長野市

スポーツ都市インデックスにおけるスコア

■ インプット



■ アウトプット-アウトカム



3. スポーツ都市ランキング | 都市別カルテ

スポーツ資産1位 | 松本市

豊富な自然資産を活かしたスポーツイベント開催により、市民の「ささえる」意欲向上に寄与している可能性

順位	2	3	4	5
都市	甲府市	盛岡市	富山市	長野市

- 長野県松本市は1人当たりのスポーツ資産のスコアが1位となった。スポーツ資産の中でも特に自然資産のスコアが高く、2つの山脈(山地)の間にあるという地理的特性がスポーツ資産で1位となった最大の要因であると考えられる。また、人的資産(選手や審判員、指導者等)も比較的高いスコアを記録している。
- スポーツ活動のスコアを見ると、「ボランティア」関連の指標が相対的に高い。松本市では毎年「松本市クロスカントリー大会」も開催されており、豊富な自然資産を活かした大会の開催などにより、スポーツをささえる意欲の向上につながっている可能性がある。さらには、1998年に開催されたオリンピック冬季競技大会において、長野県全体としてスポーツボランティアへの関心が高まったことが影響している可能性も想定される。

自然資産を生かしたアルプス公園



出所) [松本市HP](#)、[松本市アルプス公園HP](#)

松本クロスカントリー大会

松本クロスカントリー大会

更新日：2024年12月9日更新

[印刷ページ表示](#)



3. スポーツ都市ランキング | 都市別カルテ

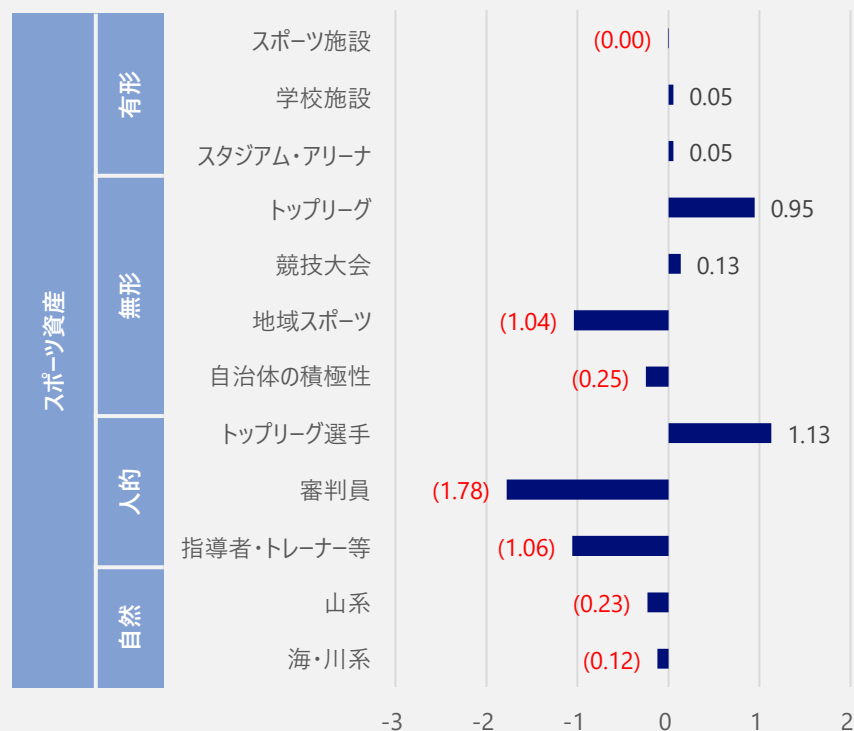
スポーツ活動1位 | 福岡市

複数のプロスポーツクラブによる活動と公的な情報発信が市民の幅広いスポーツ意識を創出

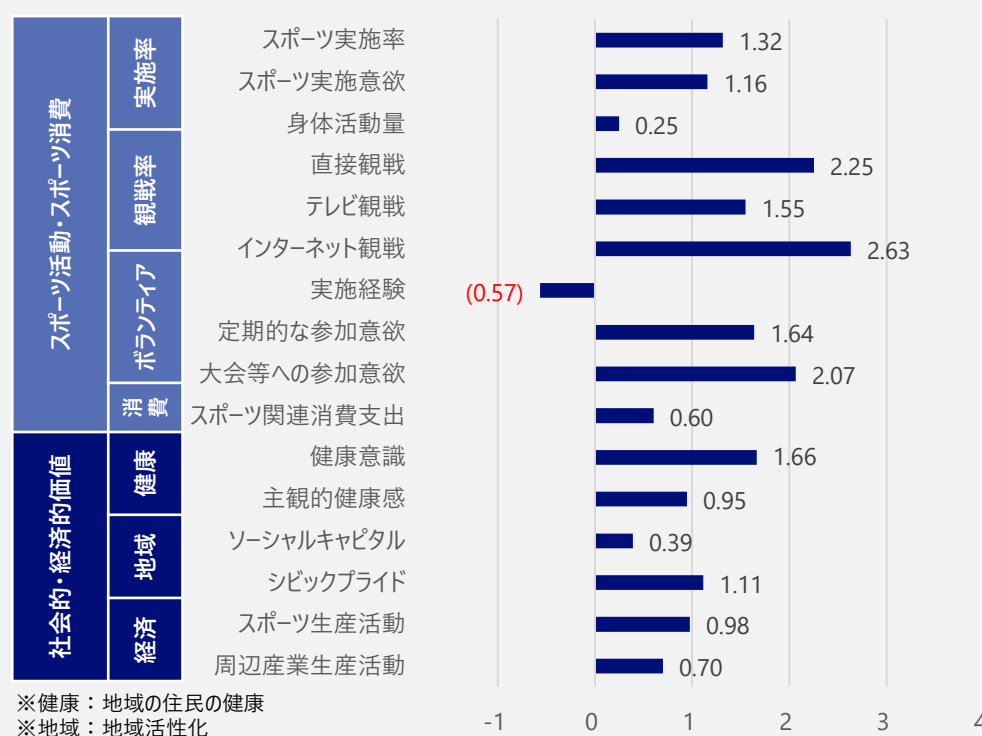
順位	2	3	4	5
都市	長崎市	さいたま市	佐賀市	佐世保市

スポーツ都市インデックスにおけるスコア

■ インプット



■ アウトプット-アウトカム



3. スポーツ都市ランキング | 都市別カルテ

スポーツ活動1位 | 福岡市

複数のプロスポーツクラブによる活動と公的な情報発信が市民の幅広いスポーツ意識を創出

- 実施率・観戦率・ボランティアの項目から導かれるスポーツ活動のスコアでは福岡県福岡市が1位にリンクイン。個別項目での飛びぬけた値は無かったものの、各項目で平均的に高い値を記録したことが1位に繋がっており、「見る」「する」「支える」の各側面でスポーツが地域生活に根付いていることが伺える。一方、「身体活動量」や「ボランティア実施経験」の値が低いことから、市民の意欲を実際の活動に繋げる仕組みや環境づくりがさらなる飛躍のカギとなるか。
- 詳細項目別でみると、特に観戦率（見る）に関するスコアが高く、福岡ソフトバンクホークス（プロ野球）、アビスパ福岡（J1）等の、福岡を本拠地とする複数のプロスポーツチームが近年好成績を残していることが市民の観戦意識醸成に繋がっていると考えられる。また、ボランティア関連（する）のスコアも特に参加意欲に関して高い値を記録しており、福岡市スポーツ協会等と連携した情報発信・意識醸成の取り組みが広く浸透していることが伺える。一方、実施経験については低い値に留まったことから、高いボランティア意欲を実際の活動につなげる為のさらなる仕組み・場づくり今後期待される。

福岡ソフトバンクホークス / アビスパ福岡



福岡市スポーツ協会による積極的なスポーツ振興



出所) 福岡ソフトバンクホークスHP、アビスパ福岡HP、福岡市スポーツ協会HP

3. スポーツ都市ランキング | 都市別カルテ

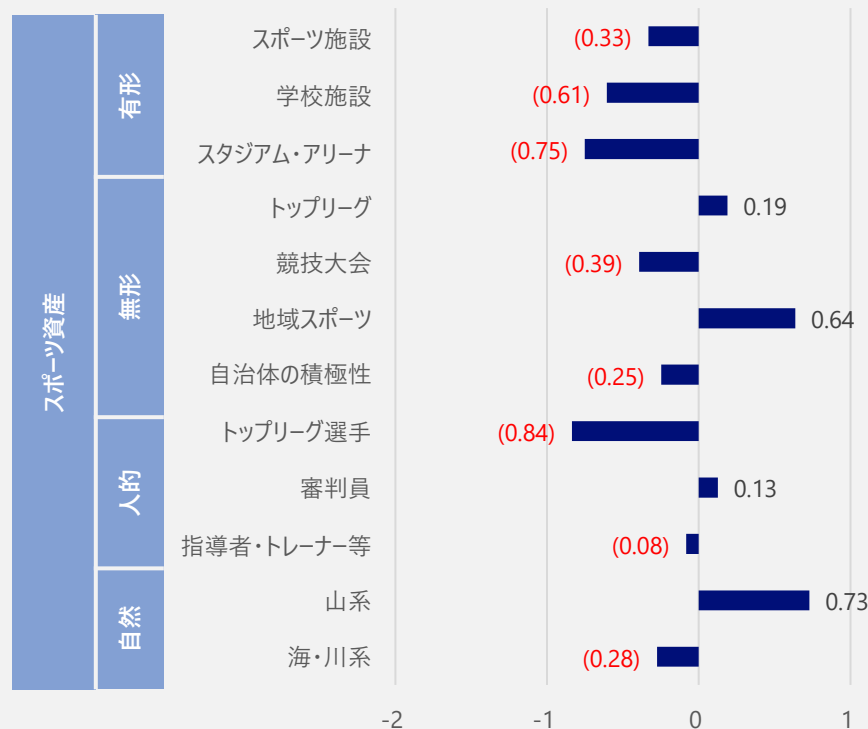
スポーツ実施率1位 | つくば市

大学・企業・チームと連携したスポーツをする“機会”の提供と多様なスポーツをする“場所”を創出

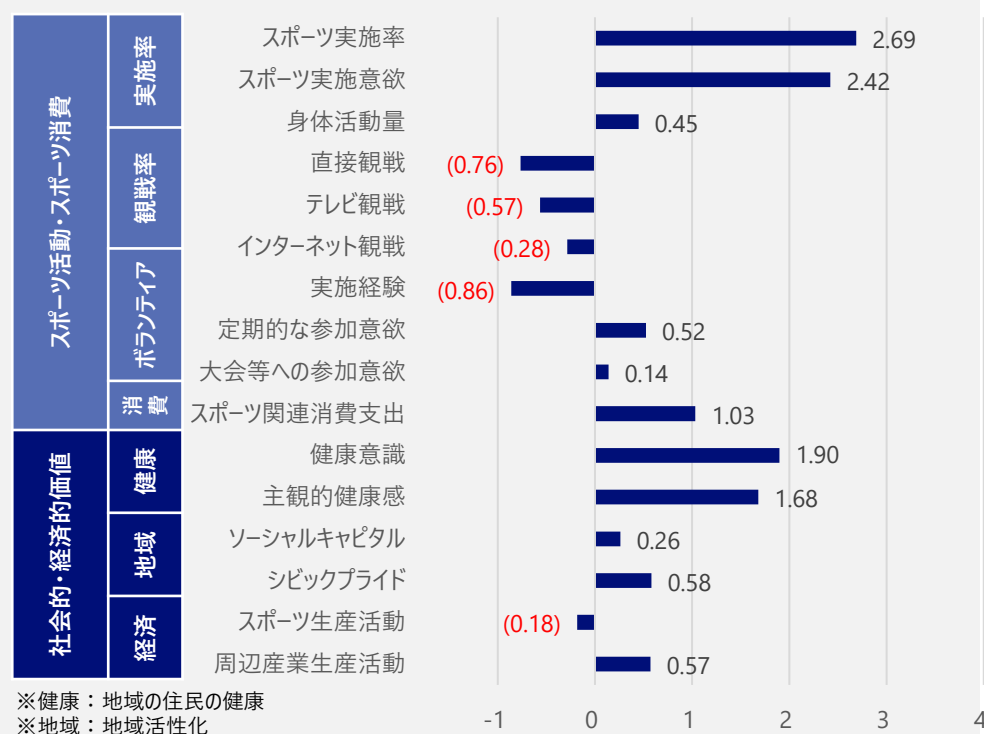
順位	2	3	4	5
都市	千葉市	豊田市	甲府市	岡崎市

スポーツ都市インデックスにおけるスコア

■ インプット



■ アウトプット-アウトカム



3. スポーツ都市ランキング | 都市別カルテ

スポーツ実施率1位 | つくば市

大学・企業・チームと連携したスポーツをする“機会”の提供と多様なスポーツをする“場所”を創出

- スポーツ実施率の一位にはつくば市がランクイン。市主催のスポーツ体験イベント（高齢者向け運動教室や女性向けイベント）の開催や学校体育施設の開放に加え、筑波大学とはスポーツに関する取組を計画的かつ一体的に推進することを目的に協定を締結しており、つくばマラソンの開催や大学の先生を講師としたスポーツ教室を開催している。加えて、地場企業と連携した障害者スポーツイベント「つくパラ」、市に拠点を置くトップチームを招いたスポーツイベント開催など地域の産学関連団体と連携しながら子ども、高齢者、障害者含む幅広い住民をターゲットにスポーツをする機会を創出していることが窺える。
- また、“する場所”の観点では陸上競技場、プールといった主要施設に加えスケートボードパーク、サイクルパークつくば（BMXレーシングコース）など様々なスポーツを楽しむことのできる施設を整備。また、歩車分離の動線整備や自転車レーン整備に加え、市内のランニングコースを紹介する「つくば市ランニングマップ」を公表し、手軽に取り組みるスポーツ（ウォーキング・ランニング）を“する場所”も積極的に提供しており、これらの取組が市民の実施率向上に寄与しているものと想定される。

筑波大学との取り組み

持続可能な部活動支援のモデルづくり

体育スポーツ局では、地域部活動の課題解決に向けて、大学スポーツとしての役割を検討しております。部活動に所属する中学生や高校生や顧問の皆さんから、好評をいただくことができました。また、実際に部活動支援に参加した学生にとっても、地域との絆を感じるきっかけや、指導を行うことでの自身の競技への気づきを得る機会となり、非常に有意義なものとなりました。

筑波大学だけで行うのではなく、地域の様々なパートナーと連携することで、地域みんなで子供たちの部活動の機会を守っていくことが重要だと考えております。



つくば市ランニングマップ / サイクルパークつくば



出所) 筑波大学HP、つくばマラソンHP、つくば市HP、サイクルパークつくばHP

3. スポーツ都市ランキング | 都市別カルテ

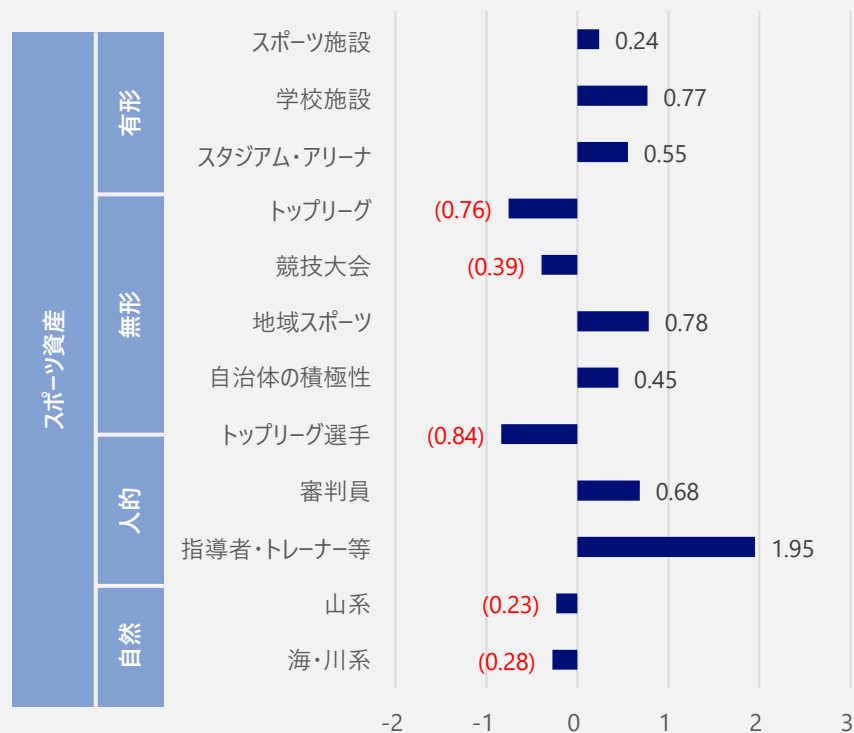
経済的価値1位 | 福井市

地域の気候条件や地場産業を生かした、生産特化型都市

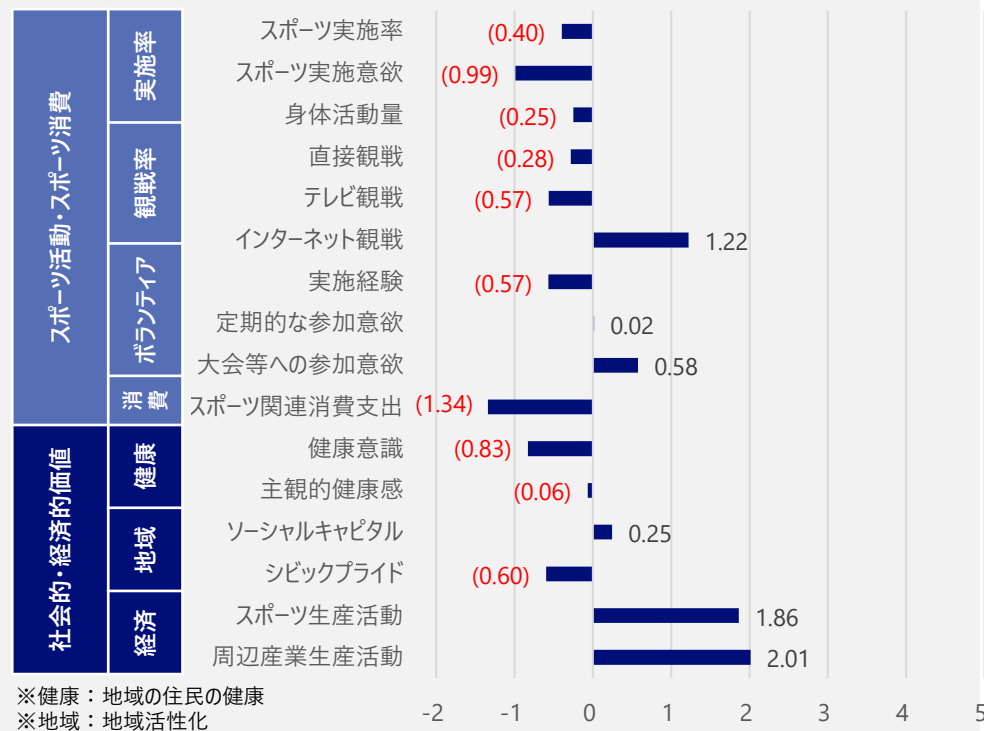
順位	2	3	4	5
都市	盛岡市	甲府市	鳥取市	佐賀市

スポーツ都市インデックスにおけるスコア

■ インプット



■ アウトプット-アウトカム



3. スポーツ都市ランキング | 都市別カルテ

経済的価値1位 | 福井市

地域の気候条件や地場産業を生かした、生産特化型都市

順位	2	3	4	5
都市	盛岡市	甲府市	鳥取市	佐賀市

- 冬季の気候が厳しい北海道・東北・北陸・山陰の都市は、他地域と比べて地域住民のスポーツ実施率が低く、福井市もその例外ではない。他方、「[する](#)」スポーツに関する民間施設は多く、スポーツ生産活動は充実している。特に、人口一人当たりのフィットネスクラブ数は106都市の中でトップ（106都市平均の約1.6倍）であり、気候が厳しい中で安価にスポーツを実施する環境として、フィットネスクラブが福井市で整備された可能性が示唆される。また周辺産業生産活動も活発であり、他地域との比較では、地域で古くから栄える繊維工業に関わる数値が高い点が特徴的である。「[スポーツ消費が活発でない中、域外輸出できる商材（スポーツに用いられる繊維製品等）を多く生産することで、周辺産業生産活動を活発化させているものと推察される](#)」。今後は、有形資産や人的資産等を有効活用し、スポーツ活動・スポーツ消費をより高めていくことが求められる。

セーレン株式会社（福井本社）



- スポーツ・インナー等を含む衣料用繊維製品を製造

株式会社アタゴ（本社）



- スポーツ・アウトドアウェア、インナー衣料を中心にOEMメーカーとして高品質なアパレル製品を提供

株式会社ハコビスポーツ1（本社）



- スポーツマット販売、トレーニング機器販売、格闘技ジム運営に従事

福井県内の越前市や勝山市にもスポーツ関連の繊維製品メーカーが多数存在

出所) [セーレン株式会社HP](#)、[株式会社アタゴHP](#)、[株式会社ハコビスポーツ1 HP](#)

3. スポーツ都市ランキング | 都市別カルテ

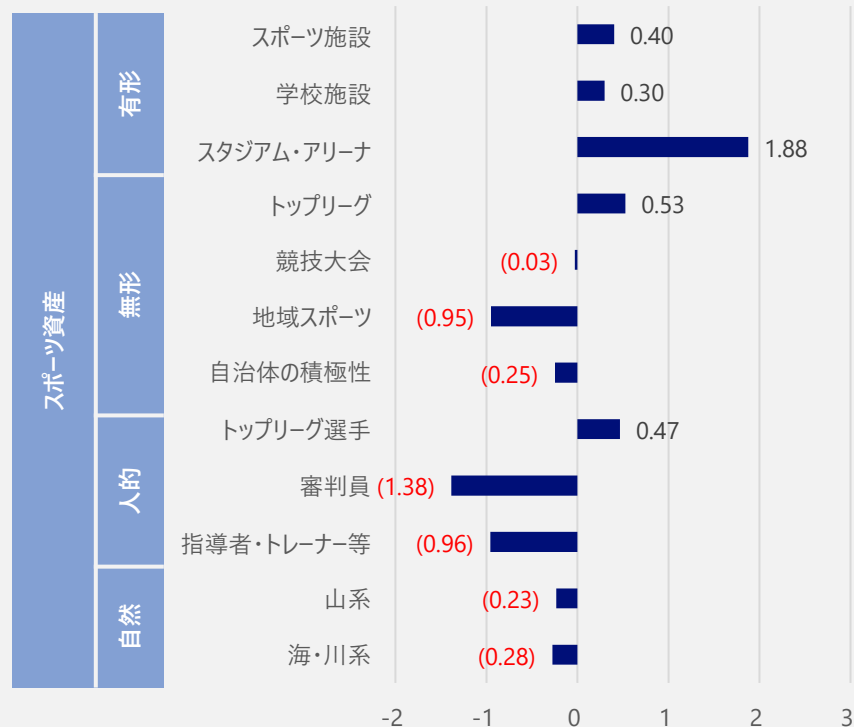
社会的価値2位 | 吹田市

保有するスポーツ資産を活かし、地域を活性化

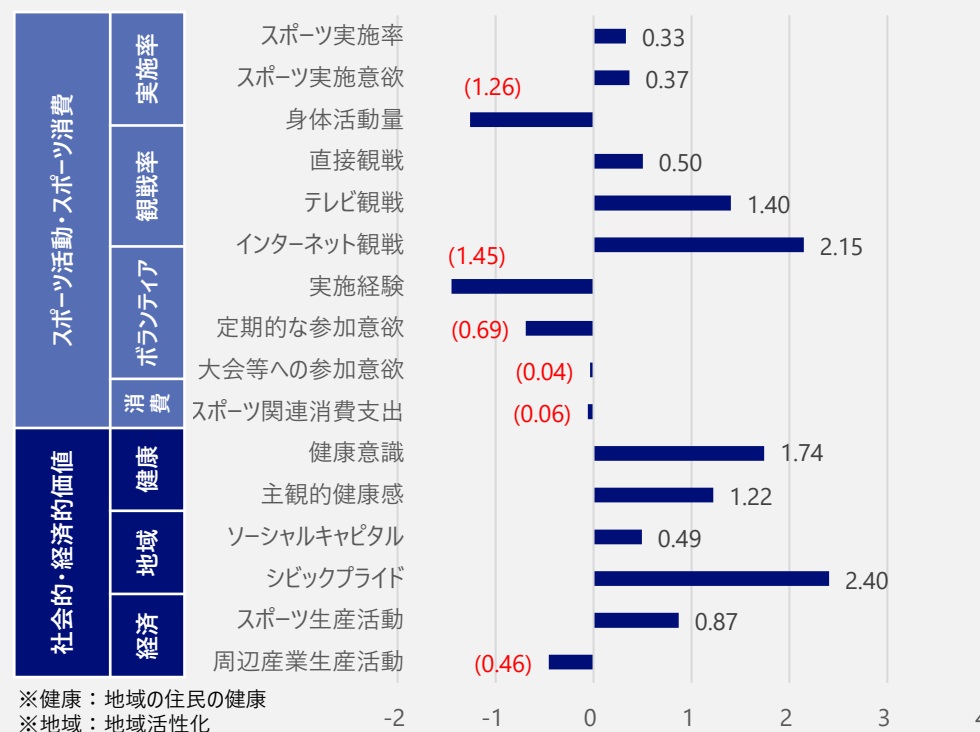
順位	1	3	4	5
都市	豊中市	京都市	茨木市	さいたま市

スポーツ都市インデックスにおけるスコア

■ インプット



■ アウトプット-アウトカム



3. スポーツ都市ランキング | 都市別カルテ

社会的価値2位 | 吹田市

保有するスポーツ資産を活かし、地域を活性化

順位	1	3	4	5
都市	豊中市	京都市	茨木市	さいたま市

- 社会的価値の2位には、大阪府吹田市がランクインした。社会的価値は「地域住民の健康」、「地域活性化」の2項目から算出されるが、その両指標が5位、4位と共に高水準であったことが、高順位を獲得した要因である。
- 中でも目を引くのは、市に対する愛着や誇りを示す指標である「シビックプライド」の高さであり、この指標において当市は全国2位となっている。そして、この値の源泉となっていると推察されるのが、吹田市が保有するスポーツ資産である。吹田市には「パナソニックスタジアム吹田」、また当スタジアムを本拠地とする「ガンバ大阪」が位置し、これらの存在がスポーツ活動への意識の高まり、ひいてはシビックプライド等の社会的価値に結び付いているものと推察される。実際に「スポーツ資産」の値は全国6位、スポーツ活動における「観戦率」の値は全国7位と高水準になっており、スポーツ資産・スポーツ活動・社会的価値が結び付いている好例であると考えられる。
- 一方で、スポーツ活動における「実施率」、「スポーツ消費」は他の指標と比較して低い水準に留まっており、強力なスポーツ資産を「スポーツ実施、消費の拡大」という方向性で活用することによって、更なる価値を創出できる余地があると想定される。

パナソニックスタジアム吹田



DBJによるパナソニックスタジアム吹田の社会的価値調査研究

スタジアム・アリーナがもたらす社会的価値の可視化・定量化
～パナソニックスタジアム吹田を対象とした調査研究～

2024年8月28日

 DBJ 株式会社日本政策投資銀行
地域調査部

出所) パナソニック吹田スタジアムHP、株式会社日本政策投資銀行

3. スポーツ都市ランキング

【参考】スポーツ都市インデックスで収集した各指標の数値を合計値と平均値で都市規模に分けて整理した。スポーツ政策を検討する上での1つの基準として適宜ご参考いただきたい。

スポーツ資産	項目	単位	合計値			平均値		
			人口100万人以上	人口100万人未満	全体	人口100万人以上	人口100万人未満	全体
有形資産	公共体育施設数	箇所	18,426	47,150	65,576	1,675.09	496.32	618.64
	公共体育施設面積	m ²	155,702,928	317,873,817	473,576,745	14,154,811.64	3,346,040.18	4,467,705.14
	民間スポーツ施設数	箇所	6,953	12,471	19,424	632.09	131.27	183.25
	学校施設数	箇所	6,753	13,477	20,230	613.91	141.86	190.85
	スタジアム・アリーナ数	箇所	53	87	140	4.82	0.92	1.32
無形資産	トップリーグ総観客動員数	人	17,101,116	12,369,348	29,470,464	1,554,646.94	130,203.66	278,023.25
	ユース・ジュニアユースチーム数	チーム	43	79	122	3.91	0.83	1.15
	国際大会	回	45	48	93	4.09	0.51	0.88
	国内大会	回	46	56	102	4.18	0.59	0.96
	スポーツ少年団数	チーム	1,569	6,787	8,356	142.65	71.44	78.83
	SC全国ネットワーク登録数（JSPOシステム）	チーム	59	224	283	5.36	2.36	2.67
	自治体のスポーツ計画	計画有無	11	75	86	1.00	0.79	0.81
	自治体のスポーツ部局	設置有無	6	32	38	0.55	0.34	0.36
	スポーツコミッション数（市町村レベル）	数	7	23	30	0.64	0.24	0.28
	スポーツコミッション数（都道府県レベル）	数	6	71	77	0.55	0.75	0.73
人的資産	トップリーグ選手数	人	1,724	2,057	3,781	156.73	21.65	35.67
	審判員数	人	45,646	90,685	136,331	4,149.62	954.58	1,286.14
	指導者数	人	27,983	67,195	95,178	2,543.95	707.31	897.91
	医科学スタッフ・トレーナー数	人	3,147	5,652	8,799	286.12	59.50	83.01
	マネジメント人材数	人	748	1,839	2,587	67.99	19.36	24.41
自然資産	山岳	箇所	2	22	24	0.18	0.23	0.23
	高原・湿原・原野	箇所	0	4	4	0.00	0.04	0.04
	湖沼	箇所	0	12	12	0.00	0.13	0.11
	河川・峡谷	箇所	4	15	19	0.36	0.16	0.18
	滝	箇所	1	0	1	0.09	0.00	0.01
	海岸・岬	箇所	2	12	14	0.18	0.13	0.13

※2023年人口100万人以上の都市：札幌市、仙台市、さいたま市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市

01 本調査の目的

02 調査方法

03 スポーツ都市ランキング

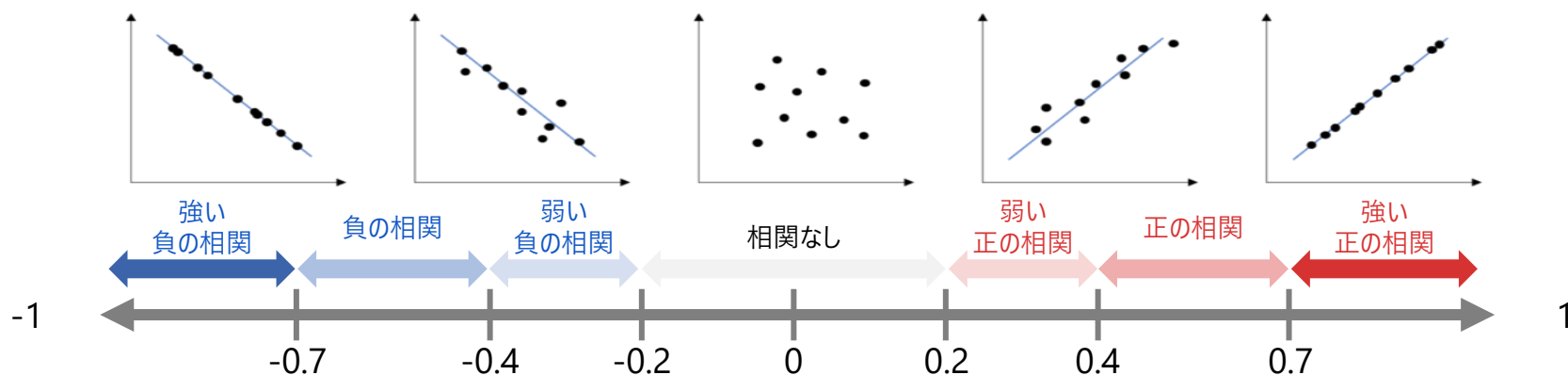
04 “スポーツ都市”に関する考察

05 まとめ

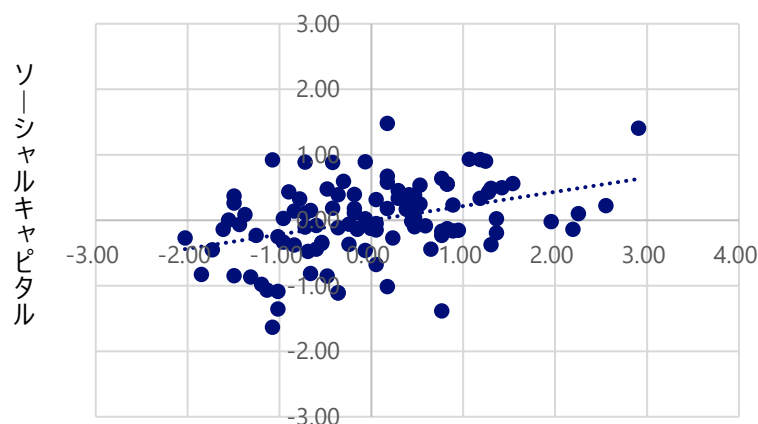
4. “スポーツ都市”に関する考察

都市におけるスポーツ資産・スポーツ産業・スポーツ活動・社会的価値間の関係を検証するため、Zスコアを活用して相関分析を行った。

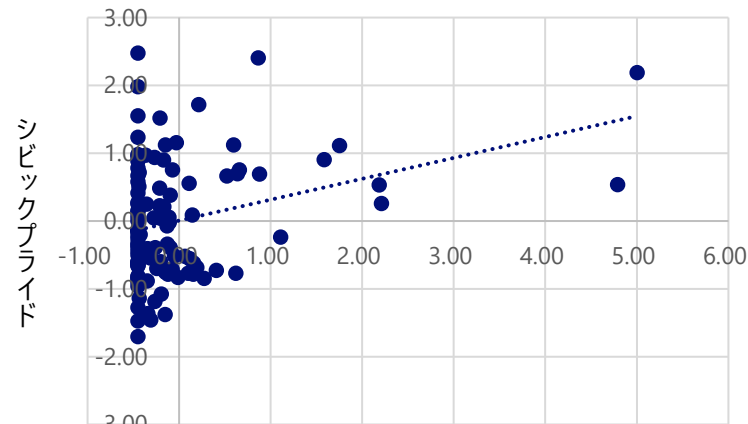
本調査にて採用した相関係数の基準



例) 民間スポーツ施設の満足度×ソーシャルキャピタル
(相関係数：0.37)

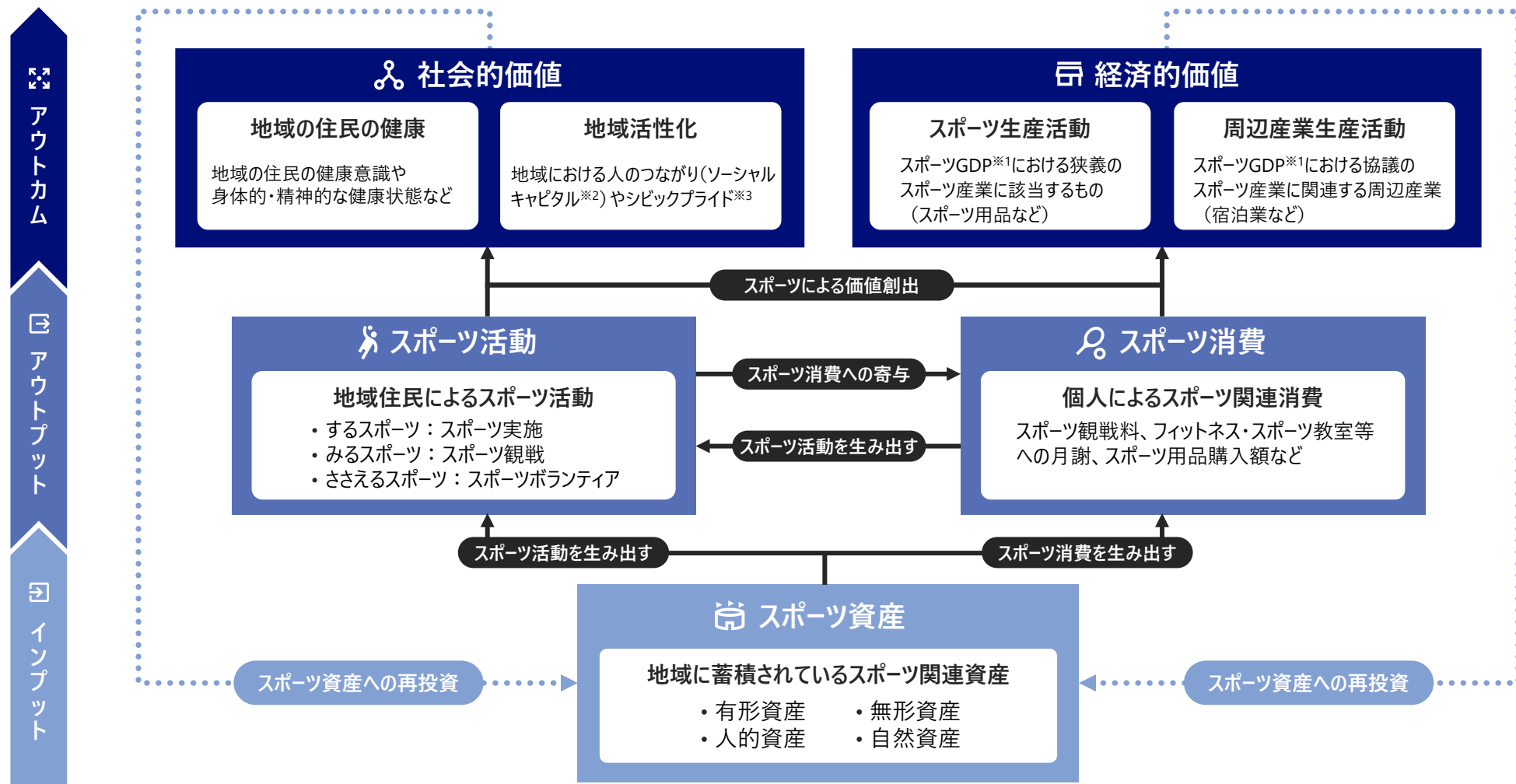


例) トップリーグ×シビックプライド
(相関係数：0.30)



4. “スポーツ都市”に関する考察

【再掲】スポーツ都市においては、スポーツ資産によって生み出される価値が更なる再投資と価値創造を生み出す“成長サイクル”が駆動している状態が理想と考えた。



※1日本版SSA（日本版スポーツサテライトアカウント）にて算出した我が国のスポーツ産業の経済規模。詳細は、日本政策投資銀行「わが国スポーツ産業の経済規模推計」を参照

※2ソーシャルキャピタルは、先行文献を参考に「付き合い・交流」、「信頼」、「社会参加」の尺度構成で調査を実施した。

※3シビックプライドは、先行文献を参考に「誇り」、「愛着」の尺度構成で調査を実施した。

4. “スポーツ都市”に関する考察

相関分析の結果、下記に示す2つの相関関係が観察され、
スポーツによるまちづくりの価値が示唆される結果となった。

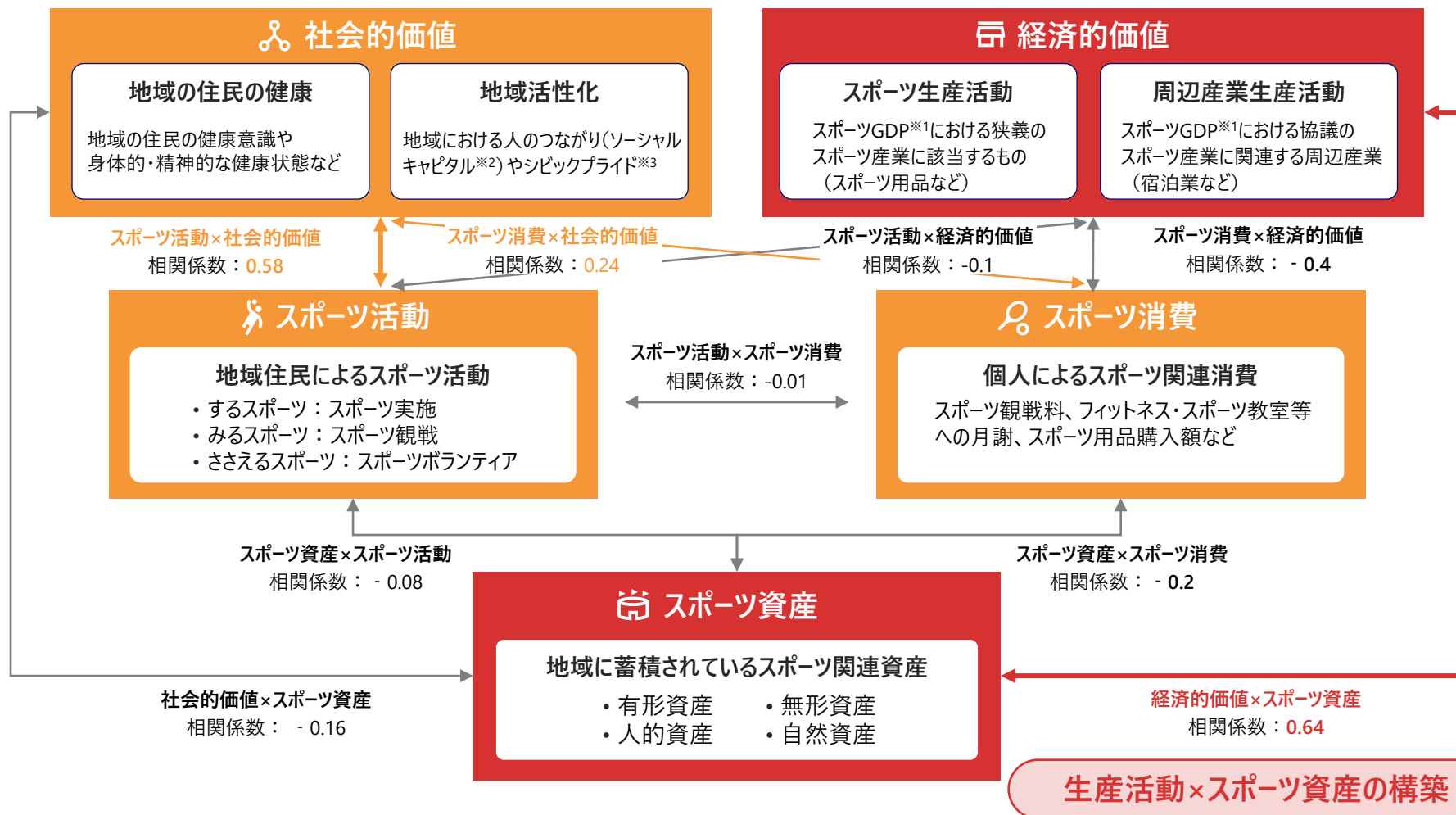
【凡例】

↔：弱い正の相関

⇔：正の相関

↔：強い正の相関

スポーツ活動×社会的価値の創出



※1日本版SSA（日本版スポーツサテライトアカウント）にて算出した我が国のスポーツ産業の経済規模。詳細は、日本政策投資銀行「わが国スポーツ産業の経済規模推計」を参照

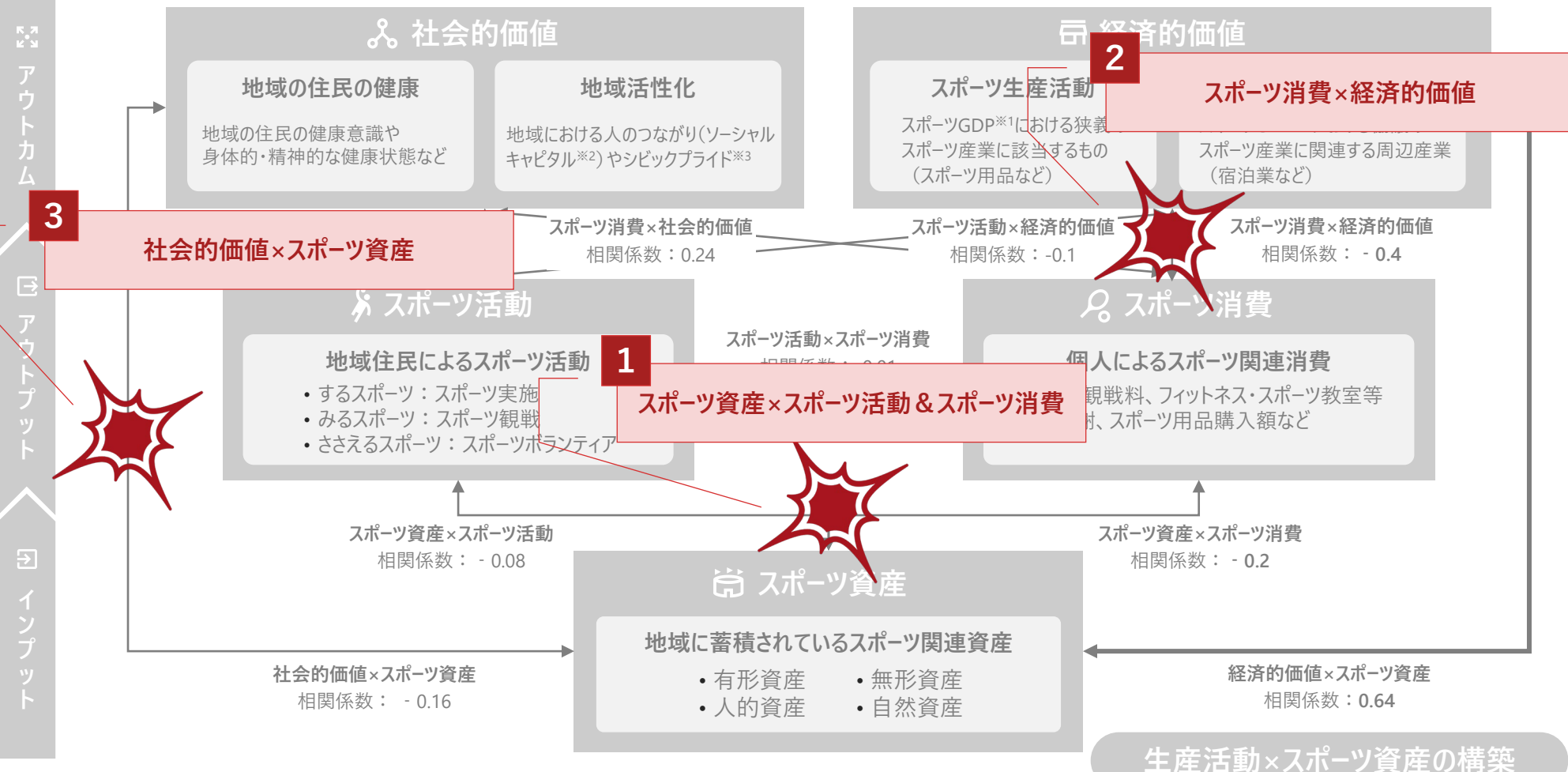
※2ソーシャルキャピタルは、先行文献を参考に「付き合い・交流」、「信頼」、「社会参加」の尺度構成で調査を実施した。

※3シビックプライドは、先行文献を参考に「誇り」、「愛着」の尺度構成で調査を実施した。

4. “スポーツ都市”に関する考察

一方で、理想的なスポーツ都市の成長サイクル仮説図においては、下記3つのポイントで相関関係が確認されなかった。その詳細について、次ページ以降で考察を行った。

スポーツ活動×社会的価値の創出



※1日本版SSA（日本版スポーツサテライトアカウント）にて算出した我が国のスポーツ産業の経済規模。詳細は、日本政策投資銀行「わが国スポーツ産業の経済規模推計」を参照

※2ソーシャルキャピタルは、先行文献を参考に「付き合い・交流」、「信頼」、「社会参加」の尺度構成で調査を実施した。

※3シビックプライドは、先行文献を参考に「誇り」、「愛着」の尺度構成で調査を実施した。

4. “スポーツ都市”に関する考察 | 観点①スポーツ資産×スポーツ活動

本調査では、スポーツ資産とスポーツ活動、ならびに、スポーツ資産とスポーツ消費の相関は見られなかった。スポーツ資産の量が多いだけでは、スポーツ活動やスポーツ消費を喚起できない。

- 今回の調査で「スポーツ資産」項目内で取得した指標は、下表の通り量に係る指標が大半
- なお、民間スポーツ施設の満足度とスポーツ活動（「する」「みる」「さえる」）には弱い相関がみられた（詳細次頁）

今回の調査で「スポーツ資産」として取得した指標

	有形資産	無形資産	人的資産	自然資産
量 (Quantity)	- 公共スポーツ施設数・面積 - 民間スポーツ施設数 - 学校施設数 - スタジアム・アリーナ数 (構想も含む)	- トップリーグの総観客動員数 - ユース・ジュニアユース数 - スポーツ少年団数 - 総合型地域スポーツクラブ数 - スポーツコミッション数 - スポーツに関する計画の有無	- トップリーグ選手数 - 審判員・レフェリー数 - 公認スポーツ指導者数 - スタッフ・トレーナー数 - マネジメント人材数	- 山岳の数 - 高原・湿原・原野の数 - 湖沼の数 - 河川・峡谷の数 - 滝の数 - 海岸・岬の数
質 (Quality)	公共/民間スポーツ施設の満足度			



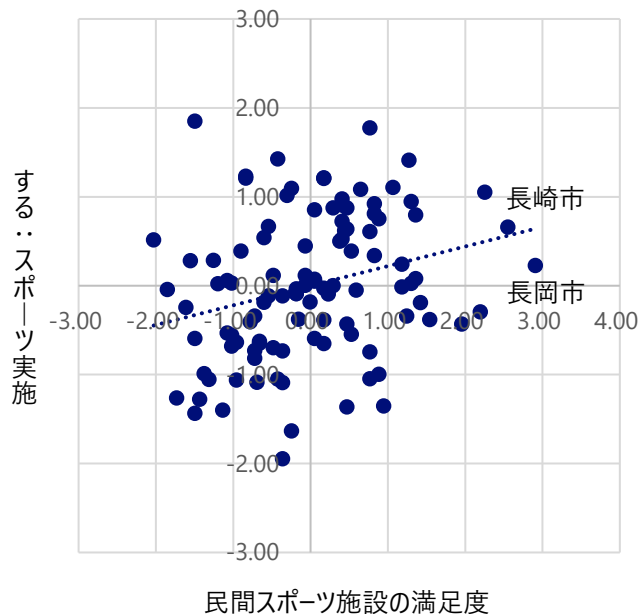
本調査ではデータ取得が困難だったスポーツ資産の質、を捉えることができれば、スポーツ資産とスポーツ活動・スポーツ消費の関係性を明らかにできる可能性があるのではないかと

4. “スポーツ都市”に関する考察 | 観点①スポーツ資産×スポーツ活動

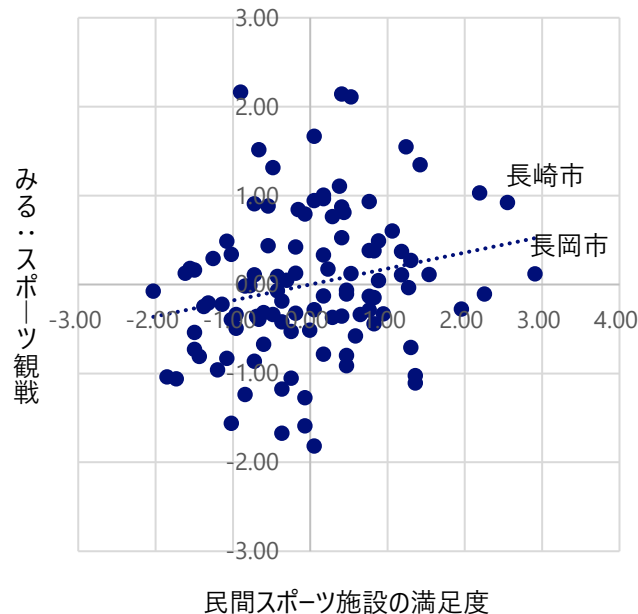
なお、今回取得した指標のうちスポーツ資産の「質」に関わる指標である「民間スポーツ施設の満足度」は、「する」「みる」「ささえる」のいずれとも弱い相関が出ている

■ 長岡市・長崎市は民間スポーツ施設への満足度が上位2位であり、「する」「みる」「ささえる」いずれのZスコアも正の値となっている

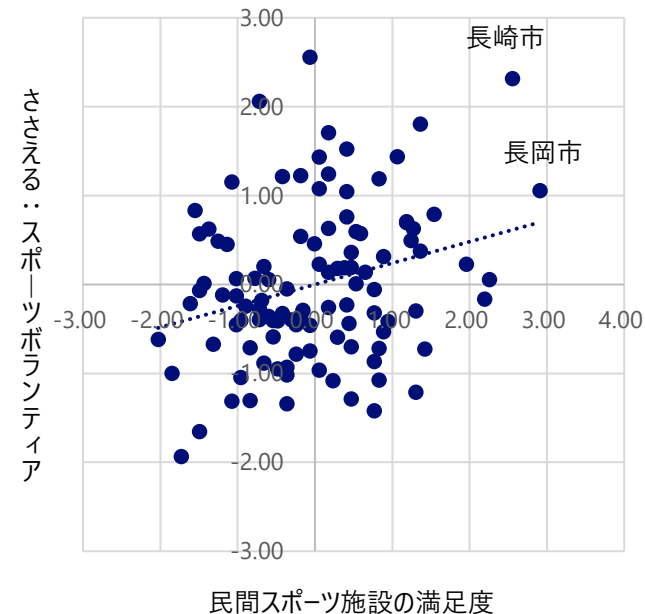
民間スポーツ施設の満足度×する：スポーツ実施
(相関係数：0.27)



民間スポーツ施設の満足度×みる：スポーツ観戦
(相関係数：0.22)



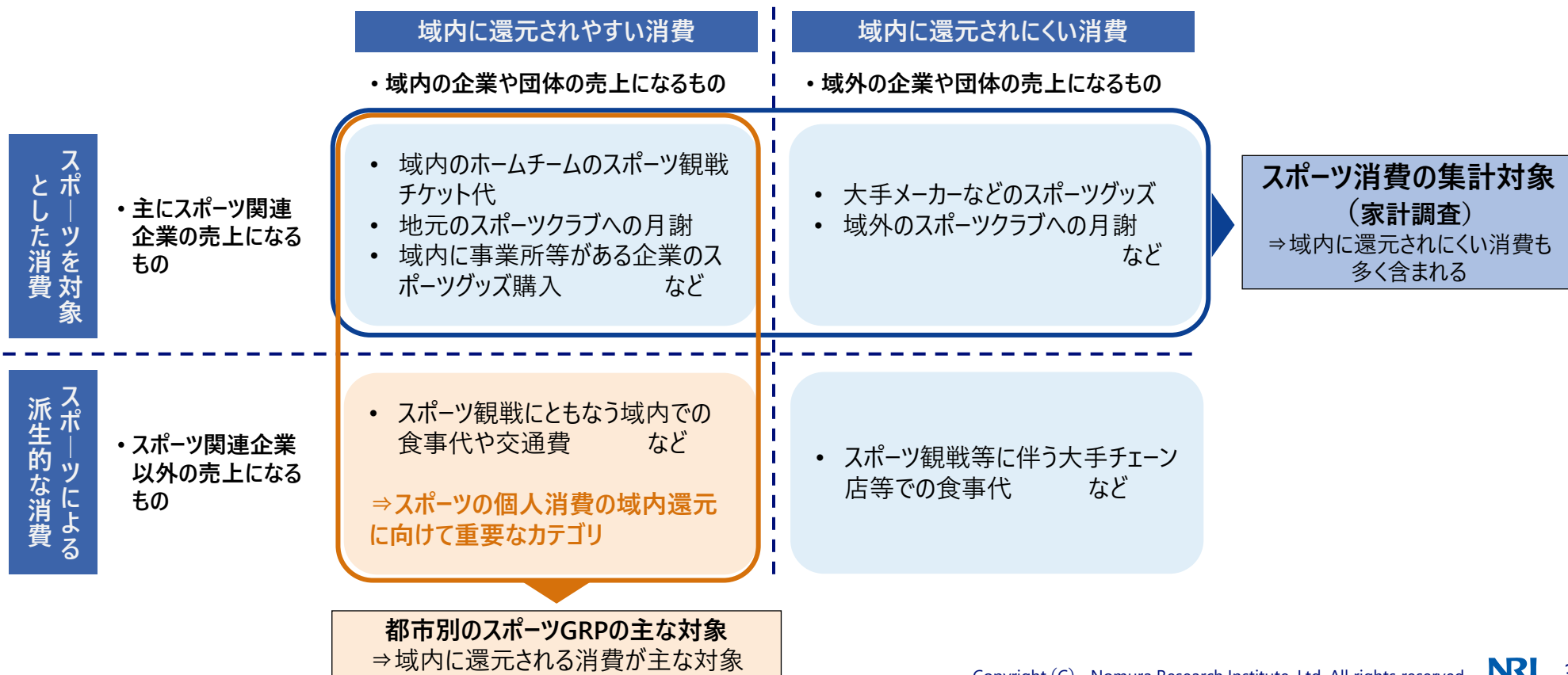
民間スポーツ施設の満足度×ささえる：スポーツボランティア
(相関係数：0.28)



4. “スポーツ都市”に関する考察 | 観点②スポーツ消費×経済的価値

都市ごとにスポーツに関する経済価値を循環させるためには、
スポーツ消費活動を地域内に還元させるための受け皿が必要となるのではないか。

- 本調査結果では、スポーツ消費(域内のスポーツ関連消費(家計))と、域内の一人当たりのスポーツGRPには明確な相関関係は示されなかった。そこで、スポーツ消費を細分化(「消費対象」と「域内への還元しやすさ」の2軸で分解)し、スポーツGRPとの関係を深掘りすることとした。
- 域内の市民の消費(主に下図青枠内)と域内のスポーツGRP(主に下図橙枠内)に相関が無いということは、スポーツ関連消費が向上しても、大部分はその裨益が域内に還元されず、域外に逃げていく可能性が想定される。
- スポーツ都市としてスポーツ消費を経済価値につなげるためには、域内で高まったスポーツ関連消費が域内に還元されるような仕組みや受け皿づくりが重要になるだろう。(域内へのスポーツ関連企業の(事業所の)誘致/スポーツイベント開催時に集客可能な飲食店の整備/地元スポーツクラブ活用における市民への補助 等)

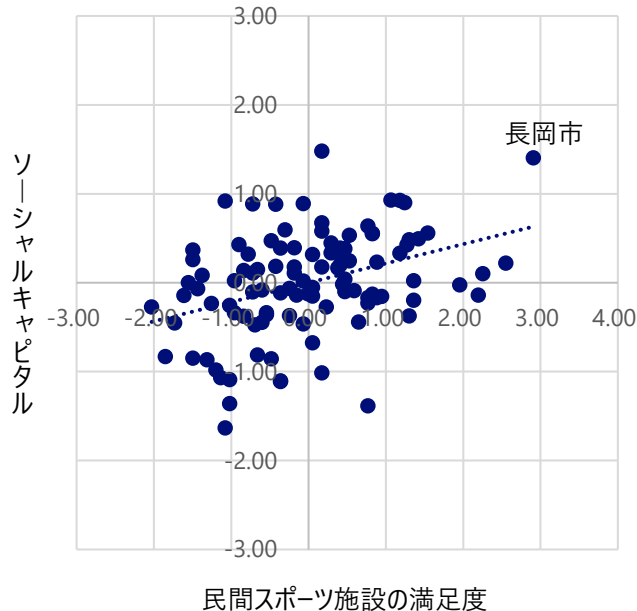


4. “スポーツ都市”に関する考察 | 観点③社会的価値×スポーツ資産

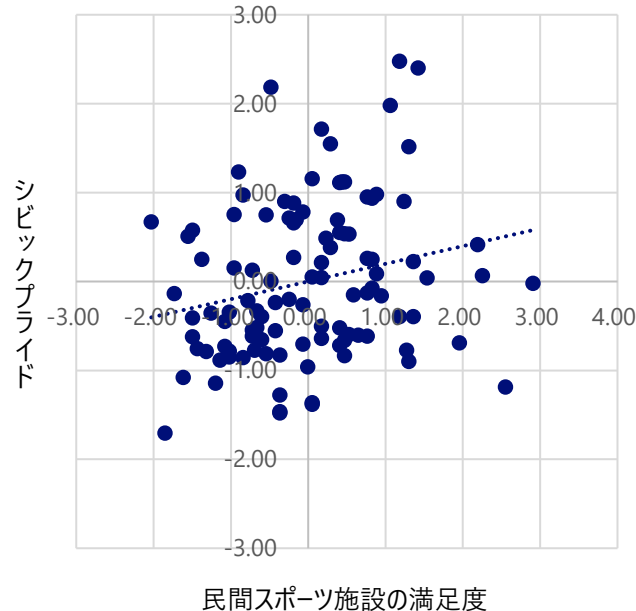
スポーツ資産と社会的価値の間に相関関係は見られなかったが、小項目まで詳細に見ると、「民間スポーツ施設の満足度」と「トップリーグ」では、弱い相関関係を構築していた。

- P34で記述の通り、本調査ではスポーツ資産の質の評価が困難であったことから、スポーツ資産と社会的価値の相関関係は確認しづらい設計であったと考えられる。
- 一方で、質を表現している「民間スポーツ施設の満足度」では、社会的価値である「ソーシャルキャピタル」や「シビックプライド」と弱い相関関係を構築していることが分かった。また、「トップリーグ」は、「シビックプライド」と弱い相関関係を構築している。
- そもそも現在はスポーツによる社会的価値を定量的に評価する手法が確立していない。本調査で整理した評価指標等に基づき地域における社会的価値を定量評価できるような仕組みが実現できれば、適切な評価が行われ、更なるスポーツ資産の呼び込みにもつながることが期待される。

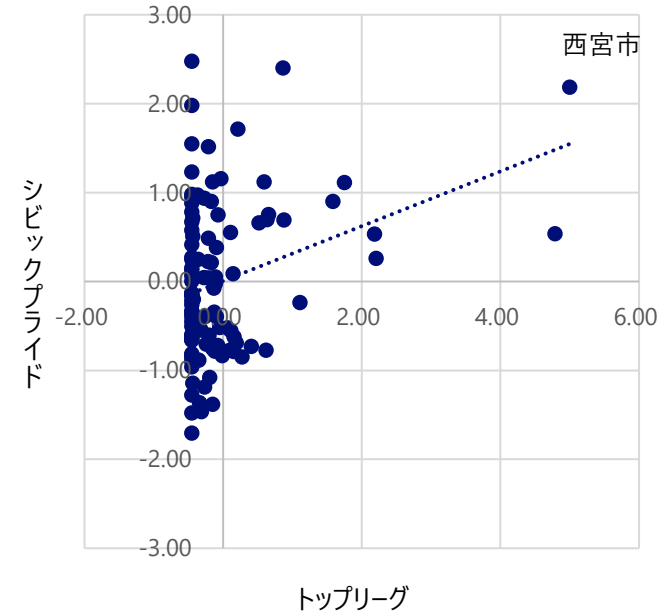
民間スポーツ施設の満足度×ソーシャルキャピタル
(相関係数：0.37)



民間スポーツ施設の満足度×シビックプライド
(相関係数：0.22)

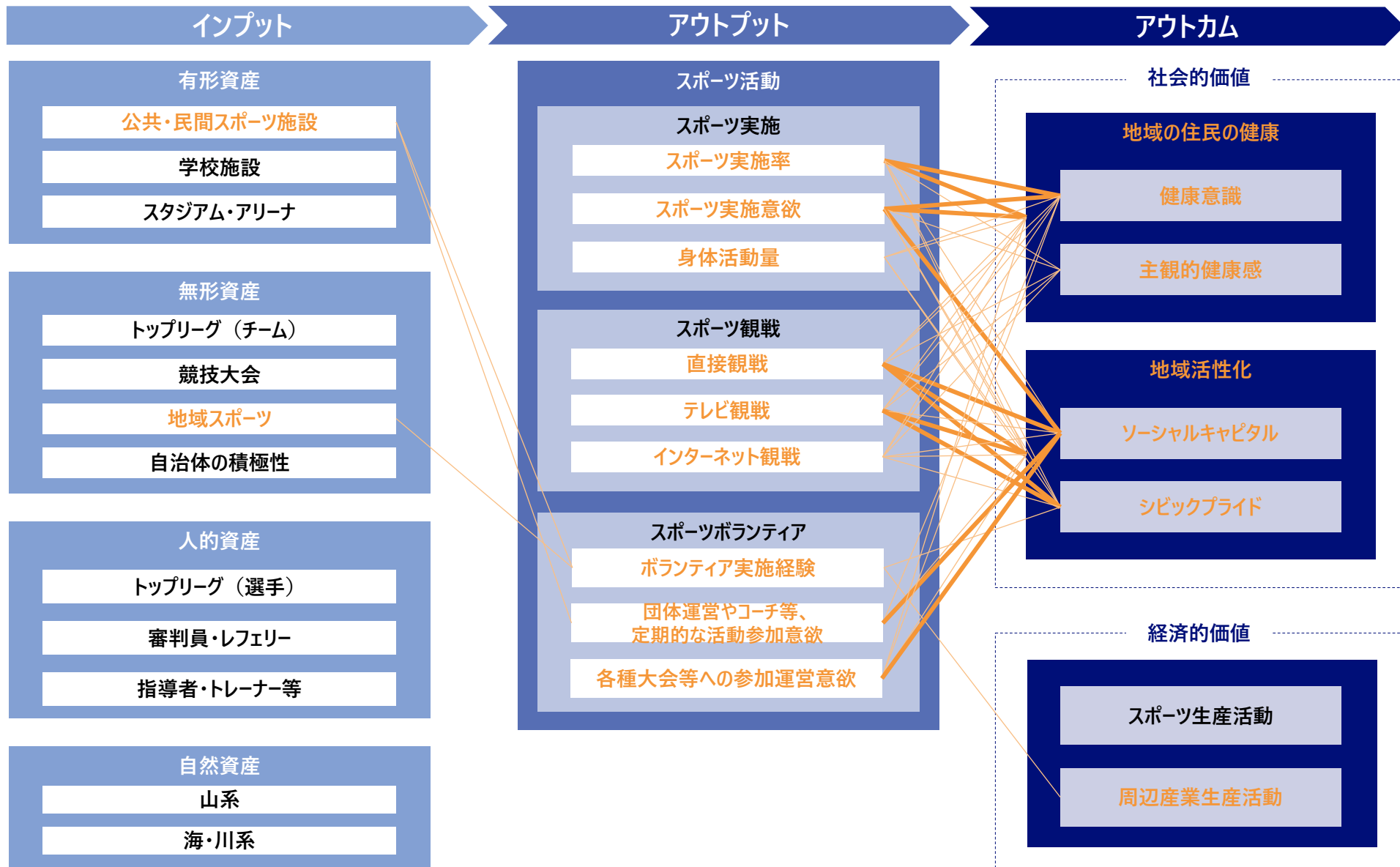


トップリーグ×シビックプライド
(相関係数：0.30)



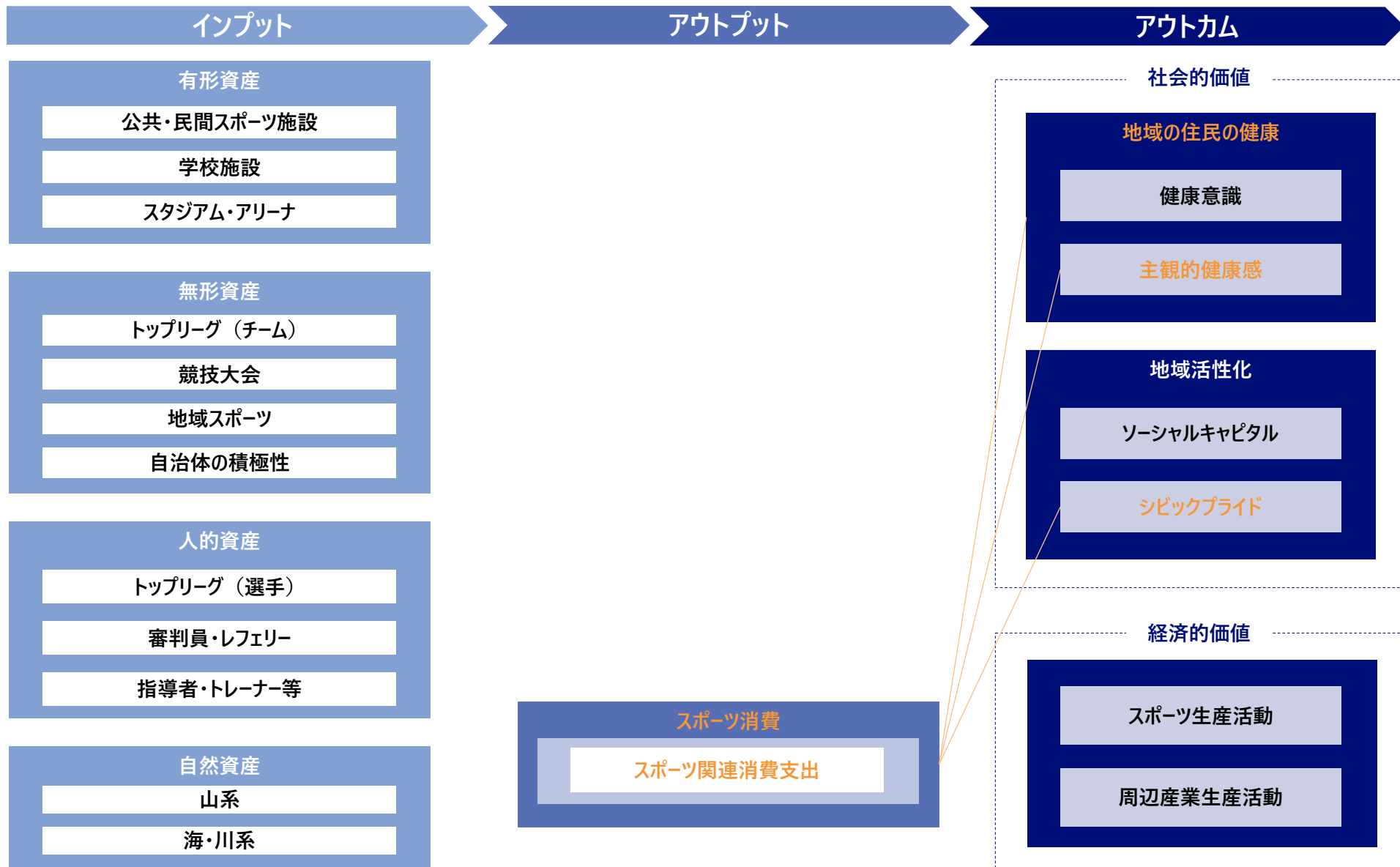
4. “スポーツ都市”に関する考察

【参考】ロジックモデルにおける相関関係の詳細



4. “スポーツ都市”に関する考察

【参考】ロジックモデルにおける相関関係の詳細



01 本調査の目的

02 調査方法

03 スポーツ都市ランキング

04 “スポーツ都市”に関する考察

05 まとめ

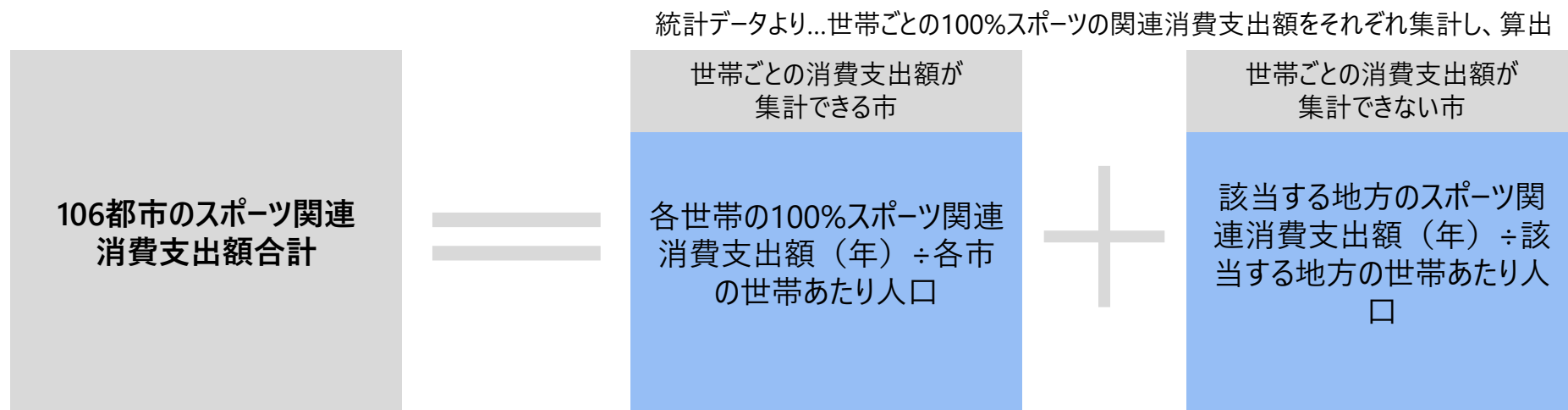
5. まとめ

スポーツは、都市に対して主に社会的価値の観点で正の影響力を持つ。創造価値を成長サイクルとして循環させていくには、地域独自のスポーツ資産を有効活用したスポーツ政策が重要。

- 本調査では、理想的なスポーツ都市を「インプット（スポーツ資産）→アウトプット（スポーツ活動・スポーツ消費）→アウトカム（経済的価値・社会的価値）」というロジックに基づき、“スポーツ価値の成長サイクル”が稼働している都市と再定義し、そのスポーツ都市を構成する要素を体系的に整理したスポーツ都市インデックスを作成した。
- スポーツ都市インデックスに基づき、特例市以上規模の106都市を対象とした試行的評価を通じて、理想的なスポーツ都市像とまちづくりにおけるスポーツの価値について考察を行った。
- 調査の結果、アウトプット（スポーツ活動・スポーツ消費）と社会的価値の間には、相関関係があることが明らかとなった。
- これにより、都市がまちづくりにスポーツを活用することで、地域・住民に対して、健康増進やシビックプライドの向上、ソーシャルキャピタルの形成といった社会的価値を創出できる可能性が示唆された。
- スポーツ活動・スポーツ消費を一義的に高める普遍的なスポーツ資産は本調査では確認できない結果となったが、地域特有のスポーツ資産を有効活用することで、スポーツ活動の促進を実現しているスポーツ都市も確認された。
- 例えば、つくば市であれば筑波大学と連携した高品質なスポーツ機会の提供が、さいたま市ではスポーツクラブやスタジアム・アリーナ、大規模スポーツ大会の活用が、市民のスポーツ活動に寄与していると考えられる。
- これらスポーツ都市の事例を踏まえると、地域特有のスポーツ資産を特定し、それを効果的に活用する施策を実行することで、スポーツ活動・スポーツ消費を向上させることが可能だと考えられる。
- 今後、全国および各地域でスポーツ振興を目指す上では、こうした地域の特徴を把握するための手段として、本調査で策定したスポーツ都市インデックスを自治体が利活用することで自地域のスポーツ資産の強みを理解し、スポーツ政策の立案やまちづくりに活用できる仕組みを構築することが重要と考える。
- 弊社としても、上記の結果を踏まえ、更なる調査設計の改善と検証を継続的に行うことで、地域におけるスポーツの可能性を後押ししていきたい。

参考資料

アウトプット「スポーツ消費」の評価に使用するスポーツ消費関連消費支出額は、統計データと日本版SSAを参考に「100%スポーツ関連消費支出項目」として算出した



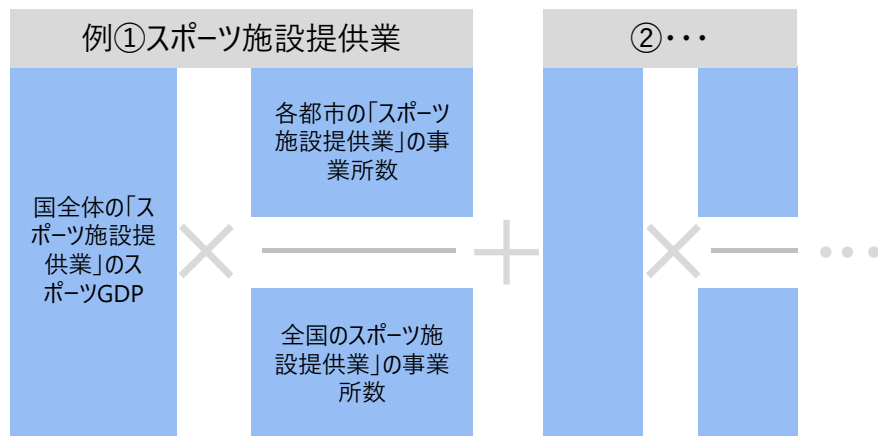
集計方法

- ① e-statより「家計調査 家計収支編」の「都市階級・地方・都道府県庁所在市別 1 世帯当たり年間の品目別支出金額」データを参照
- ② 日本版SSAに紐付け、100%スポーツと判断できる項目をスポーツ関連消費支出額の対象とする
- ③ ①総務省トップ > 政策 > 地方行財政 > 住民基本台帳等 > 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数より「【総計】令和5年住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）」を参照し、世帯あたり人口を集計
- ④ 106市のなかで世帯ごとの100%スポーツ関連消費支出額が集計できる市は「各世帯の100%スポーツ関連消費支出額（年）÷各市の世帯あたり人口」にて一人当たりの100%スポーツ関連消費支出額を算出
- ⑤ 106市のうち、①～④で集計できない市については「該当する地方のスポーツ関連消費支出額（年）÷該当する地方の世帯あたり人口」にて一人当たりの100%スポーツ関連消費支出額を算出

アウトカム「スポーツ生産活動」と「周辺産業生産活動」の評価に使用するスポーツGRP※は、日本版SSAのスポーツ部門GDPと各都市事業所数を参考に算出した

統計データより各都市の産業分類ごとのスポーツGRPを算出

本調査の「スポーツ生産活動」、「周辺産業生産活動」分類基準



【スポーツGRP】

- ・ スポーツ活動
 - ・ スポーツ施設運営
 - ・ 競輪・競馬の公営競技の運営
 - ・ プロスポーツクラブの運営
 - ・ スポーツ指導
 - ・ スポーツ振興くじ
- ・ スポーツ関連流通
- ・ スポーツ教育
- ・ スポーツ関連メディア
- ・ スポーツ食品・飲料
- ・ スポーツ医療
- ・ スポーツ用品・アパレル
- ・ スポーツ旅行サービス
- ・ スポーツ施設建設
- ・ スポーツ保険
- ・ その他

スポーツ生産活動

スポーツGDPにおけるスポーツシェア100%を100%スポーツGRPとして分類

周辺産業生産活動

各市のスポーツGRP-100%スポーツGRP

集計方法

- ① 「令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計 産業横断的集計 事業所数、従業者数」（総務省統計局）のデータを参照
- ② 産業分類において日本版SSAと連携し、スポーツGDPの地域版（スポーツGRP）を算出できる項目を抽出
- ③ ②の産業分類項目について106市ごとの事業所数、全国の事業所数を集計
- ④ SSA（2023）より、②の項目に対応するスポーツGDPの最新値（2020年）×（106市の各項目事業所数/全国の各項目事業所数）にて産業分類ごとのスポーツGRPを算出※100%スポーツ、1-99%スポーツで分類
- ⑤ ④の各算出結果を人口で割り、一人当たりの値を算出

※スポーツGRP:本稿では、「わが国のスポーツ産業経済規模を推計する日本版スポーツサテライトアカウント(日本版SSA)のスポーツ部門GDPを特定の地域ごとに抽出し、スポーツに関連する域内総生産を算出したもの」と定義

インプットのスポーツ資産における有形資産・無形資産は、スポーツ施設・学校施設・スタジアム・アリーナの充実度、トップリーグ（チーム）・大会・地域スポーツの充実度で評価

※青字はアンケート調査にて把握

大項目	中項目	小項目	指標
有形資産	スポーツ施設	公共スポーツ施設	・ 市区町村が保有する体育館、陸上競技場、野球場、プール施設数
		公共スポーツ施設の満足度	・ 施設満足度
		民間スポーツ施設	・ SSA等を参考にした産業分類で民間スポーツ施設としてカウントできる施設数
		民間スポーツ施設の満足度	・ 施設満足度
	学校施設		・ SSA等を参考にした産業分類で学校関連施設としてカウントできる施設数
	スタジアム・アリーナ		・ トップリーグ機構加盟リーグ+NPBを中心とした各リーグの大会日程やスタジアム・アリーナの総収容人数
無形資産	トップリーグ（チーム）	トップリーグ（チーム）	・ トップリーグ機構加盟リーグ+NPBを対象とした各チームの年間観客動員数
		ユース・ジュニア	・ トップリーグ機構加盟リーグ+NPBを対象とした各チームのアカデミー数
	競技大会	国際競技大会	・ 国際競技大会予定・実施数
		国内競技大会	・ 国内主要競技大会予定・実施数
	地域スポーツ	スポーツ少年団	・ スポーツ少年団の団数
		総合型地域スポーツクラブ	・ 総合型地域スポーツクラブ登録数
	自治体の積極性	スポーツに関する計画	・ スポーツに関する計画の有無
		スポーツ専門の部局	・ スポーツ専門の部局の有無
		スポーツコミッション	・ 地域スポーツコミッションの数

国内スタジアム・アリーナの選定・評価基準

- 本調査において評価対象とする国内スタジアム・アリーナの基準は、以下の通りとした。
 - トップリーグ連携機構加盟リーグ※1を対象とし、各リーグのHPより2022年度-2023年度の試合または大会日程を集計し、開催会場の所在地と該当するスタジアム・アリーナの総収容人数を集計
 - 対象となる試合または大会のレベル合わせのため、各リーグの下部リーグを集計対象外とした※2
 - 各リーグ等のスタジアム・アリーナで5試合以下の開催であった場合、その影響力を考慮し、集計対象外とした
- 各市のスタジアム・アリーナに関する項目評価基準は、「各市に帰属するスタジアム・アリーナの総収容人数（座席数）」と「スポーツ庁が示すスタジアム・アリーナの新設・建替構想の現状において各市に帰属するプロジェクト数」とした。なお、構想等が白紙になっているプロジェクトや建設予定地や建設に向けた市との協定等が公表されていない場合は、集計・評価の対象外とした。

リーグまたは大会種別	
Jリーグ（D1・D2）	ホッケー・ジャパンリーグ（男子D1）
WEリーグ	ホッケー・ジャパンリーグ（女子）
Vリーグ（男子D1）	Fリーグ：日本フットサルトップリーグ（男子D1）
Vリーグ（女子D1）	Fリーグ：日本フットサルトップリーグ（女子）
Bリーグ	JD.LEAGUE：日本女子ソフトボールリーグ機構
WJBL：バスケットボール女子日本リーグ	Xリーグ（D1）
JHL：日本ハンドボールリーグ（男子）	Tリーグ：卓球
JHL：日本ハンドボールリーグ（女子）	水泳：成人の国際・全日本大会
ジャパングラグビーリーグワン（D1）	フィギュアスケート：成人の国際・全日本大会
アジアリーグアイスホッケー	
NPB	

※1：トップリーグ機構加盟リーグに加え、NPB、水泳成人の国際・全日本大会（試合数計）、卓球Tリーグ、フィギュアスケート成人の国際・全日本大会を集計対象に追加

※2：影響力の大きさを鑑み、Jリーグ・Bリーグはそれぞれディビジョン2までを集計対象とする

国内トップリーグの選定基準と評価対象リーグ

- 本調査において評価対象とする国内トップリーグの定義は、「**日本トップリーグ連携機構と日本野球機構（NPB）**」かつ「**リーグ公式HP等にリーグ所属チームのホームタウンまたは所在地、2023年または2022-2023シーズンの平均観客動員数が明記されている**」とした。
- その結果、下表に示す**赤字ハイライト**の9のリーグを本調査の評価対象として選定した。
- また、人的資産にて評価対象としたトップリーグの選手についても下表の集計対象リーグを前提とした。

リーグ名	競技	トップリーグ					
		男子			女子		
		リーグ名	ホームタウン 集計可否	観客数 集計可否	リーグ名	ホームタウン 集計可否	観客数 集計可否
日本プロサッカーリーグ	サッカー	Jリーグ	○	○	WEリーグ	○	○
ジャパンバレーボールリーグ	バレーボール	Vリーグ	○	○	Vリーグ	○	○
ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ	バスケットボール	Bリーグ	○	○	WJBL	○	
日本ハンドボールリーグ	ハンドボール	JHL	○	○	JHL	○	○
ジャパンラグビーリーグワン	ラグビー	ジャパンラグビー リーグワン	○	○			
アジアリーグアイスホッケー	アイスホッケー	アジアリーグアイス ホッケー	○				
ホッケー・ジャパンリーグ	ホッケー	ホッケー・ジャパン リーグ			ホッケー・ジャパン リーグ		
日本女子ソフトボールリーグ機構	ソフトボール				JD.LEAGUE	○	
日本フットサルトップリーグ	フットサル	日本フットサル トップリーグ	○		日本フットサル トップリーグ	○	
Xリーグ	アメリカンフットボール	Xリーグ					
日本野球機構	野球	NPB	○	○			

インプットのスポーツ資産における人的資産・自然資産は、トップリーグ（選手）・審判員・指導者・トレーナー等の充実度や山系・海・川系の充実度で評価

※青字はアンケート調査にて把握

大項目	中項目	小項目	指標
人的資産	トップリーグ（選手）		・ トップリーグ（チーム）で評価対象としたリーグの所属選手数
	審判員・レフェリー		・ 日本スポーツ協会加盟競技団体の審判員・レフェリー数
	指導者・トレーナー等	指導者	・ 日本スポーツ協会公認のスポーツ指導者登録人数
		スタッフ・トレーナー	・ 指導者資格（スポーツ指導者/競技別指導者）
		マネジメント人材	・ メディカル・コンディショニング資格
自然資産	山系	山岳	・ フィットネス資格
		高原・湿原・原野	・ マネジメント資格
	海・川系	湖沼	・ 各市で評価対象となる山岳の数
		河川・峡谷	・ 各市で評価対象となる高原・湿原・原野の数
		滝	・ 各市で評価対象となる湖沼の数
		海岸・岬	・ 各市で評価対象となる河川・峡谷の数
			・ 各市で評価対象となる滝の数
			・ 各市で評価対象となる海岸・岬の数

アウトプットは、スポーツ活動を「実施率」、「観戦率」、「ボランティア」の3つの観点で評価し、スポーツ消費を「スポーツ関連消費」の観点で評価

※青字はアンケート調査にて把握

大項目	中項目	小項目	指標
スポーツ活動	スポーツ実施率	スポーツ実施率	・ サッカー等の競技に加え、ウォーキングやヨガ等以上の負荷の活動頻度
		スポーツ実施意欲	・ 過去から未来へ向け、スポーツ実施に関する意欲および考え方
		身体活動量	・ 一週間の身体活動量の総量
	スポーツ観戦率	現地でのスポーツ観戦	・ 直接現地でスポーツ観戦した頻度
		テレビでのスポーツ観戦	・ 地上波等のテレビでスポーツ観戦した頻度
		インターネットでのスポーツ観戦	・ PCやスマホ端末によるインターネットを通じてスポーツ観戦した頻度
	スポーツボランティア	ボランティアの実施経験	・ 過去のスポーツボランティア活動への参加経験の有無
		定期的な活動参加	・ クラブ・団体運営・子どものコーチなど、定期的な活動参加意思
		各種大会への参加運営意欲	・ 国際競技大会・地域のスポーツ大会等に関するスポーツボランティア参加意欲
スポーツ消費	スポーツ関連消費		・ 世帯ごとのスポーツ関連消費支出額（13項目） ・ スポーツドリンク ・ 大人用運動靴 ・ ゴルフ用具 ・ スポーツ月謝 他

※スポーツ観戦とは、国内外トップリーグや高校野球などの観戦料が必要な規模の大会を指す

アウトカムは、社会的価値を「地域の住民の健康」、「地域活性化」、の2つの観点で評価し、経済的価値を「スポーツ生産活動」、「他生産活動」の2つの観点で評価

※青字はアンケート調査にて把握

大項目	中項目	小項目	指標
社会的価値	地域の住民の健康	健康意識	・ 健康への意識の高さ
		主観的健康感	・ 健康状態について主観的な自己評価
	地域活性化	ソーシャルキャピタル	・ 居住都市に対するソーシャルキャピタル指標 ・ 周辺住民への信頼度 ・ 周辺地域やコミュニティにおけるネットワーク（付き合い） ・ 周辺地域のコミュニティ等への社会参加（自治会やスポーツ活動等）
		シビックプライド	・ 居住都市に対するシビックプライド（ブランドイメージ） ・ 居住都市に対する愛着 ・ 居住都市に対する誇り
経済的価値	スポーツ生産活動	100%スポーツGRP	・ 都市のスポーツ産業の規模を評価するため、産業ごとの全国のスポーツGDPをもとに各都市の100%スポーツGRPを算出（娯楽業から11項目） ・ スポーツ施設提供業 ・ ゴルフ場 ・ フィットネスクラブ ・ 公園、遊園地 他
	周辺産業生産活動	1-99%スポーツGRP	・ 都市のスポーツ産業の規模を評価するため、産業ごとの全国のスポーツGDPをもとに各都市の1-99%スポーツGRPを算出（37項目） ・ 放送（スポーツシェア：13.3%） ・ 船舶・同修理（スポーツシェア：9.9%） ・ （政府・非営利）教育（スポーツシェア：8.6%） ・ 衣服・身回品（スポーツシェア：8.0%） 他

スポーツ資産について全体・人口100万人以上の都市・100万人未満の都市ごとに集計

スポーツ資産	項目	単位	合計			平均		
			人口100万人以上	人口100万人未満	全体	人口100万人以上	人口100万人未満	全体
有形資産	公共体育施設数	箇所	18,426	47,150	65,576	1,675.09	496.32	618.64
	公共体育施設面積	m ²	155,702,928	317,873,817	473,576,745	14,154,811.64	3,346,040.18	4,467,705.14
	民間スポーツ施設数	箇所	6,953	12,471	19,424	632.09	131.27	183.25
	学校施設数	箇所	6,753	13,477	20,230	613.91	141.86	190.85
	スタジアム・アリーナ数	箇所	53	87	140	4.82	0.92	1.32
無形資産	トップリーグ総観客動員数	人	17,101,116	12,369,348	29,470,464	1,554,646.94	130,203.66	278,023.25
	ユース・ジュニアユースチーム数	チーム	43	79	122	3.91	0.83	1.15
	国際大会	回	45	48	93	4.09	0.51	0.88
	国内大会	回	46	56	102	4.18	0.59	0.96
	スポーツ少年団数	チーム	1,569	6,787	8,356	142.65	71.44	78.83
	SC全国ネットワーク登録数（JSPOシステム）	チーム	59	224	283	5.36	2.36	2.67
	自治体のスポーツ計画	計画有無	11	75	86	1.00	0.79	0.81
	自治体のスポーツ部局	設置有無	6	32	38	0.55	0.34	0.36
	スポーツコミッション数（市町村レベル）	数	7	23	30	0.64	0.24	0.28
	スポーツコミッション数（都道府県レベル）	数	6	71	77	0.55	0.75	0.73
人的資産	トップリーグ選手数	人	1,724	2,057	3,781	156.73	21.65	35.67
	審判員数	人	45,646	90,685	136,331	4,149.62	954.58	1,286.14
	指導者数	人	27,983	67,195	95,178	2,543.95	707.31	897.91
	医科学スタッフ・トレーナー数	人	3,147	5,652	8,799	286.12	59.50	83.01
	マネジメント人材数	人	748	1,839	2,587	67.99	19.36	24.41
自然資産	山岳	箇所	2	22	24	0.18	0.23	0.23
	高原・湿原・原野	箇所	0	4	4	0.00	0.04	0.04
	湖沼	箇所	0	12	12	0.00	0.13	0.11
	河川・峡谷	箇所	4	15	19	0.36	0.16	0.18
	滝	箇所	1	0	1	0.09	0.00	0.01
	海岸・岬	箇所	2	12	14	0.18	0.13	0.13

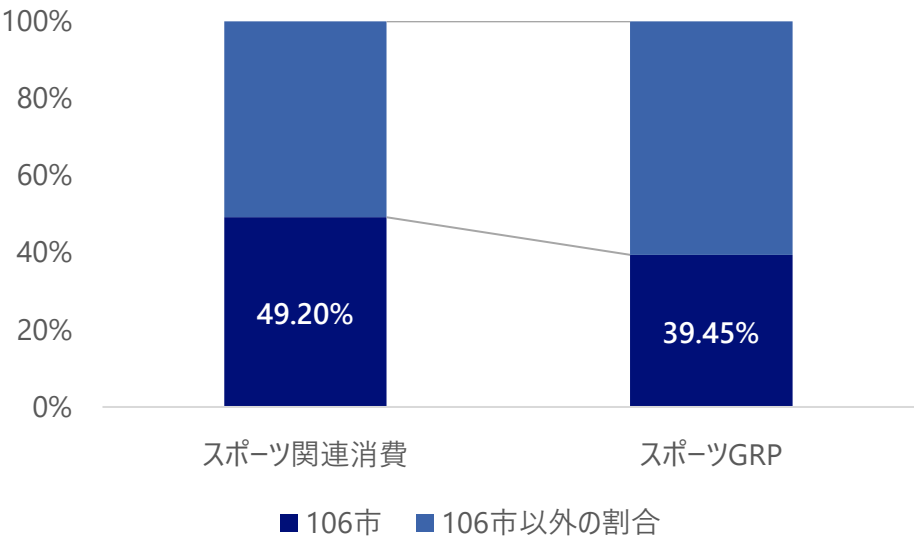
※2023年人口100万人以上の都市：札幌市、仙台市、さいたま市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市

本調査対象となった106都市は、スポーツGRP（スポーツ生産活動+周辺産業生産活動）よりスポーツ関連消費支出額の方が全国に対して占める割合が大きいことが判明した

106都市におけるスポーツ関連消費支出額とスポーツGRPの割合

	スポーツ関連消費支出額	スポーツGRP（GDP）
元データの集計対象年	2023	2020（スポーツGDP） 2021（事業所数）
106市の合計額（億円）	14,837	22,555
全国の合計額（億円）	30,158	57,166
$\frac{106市の合計額}{全国の合計額}$	49.20%	39.45%

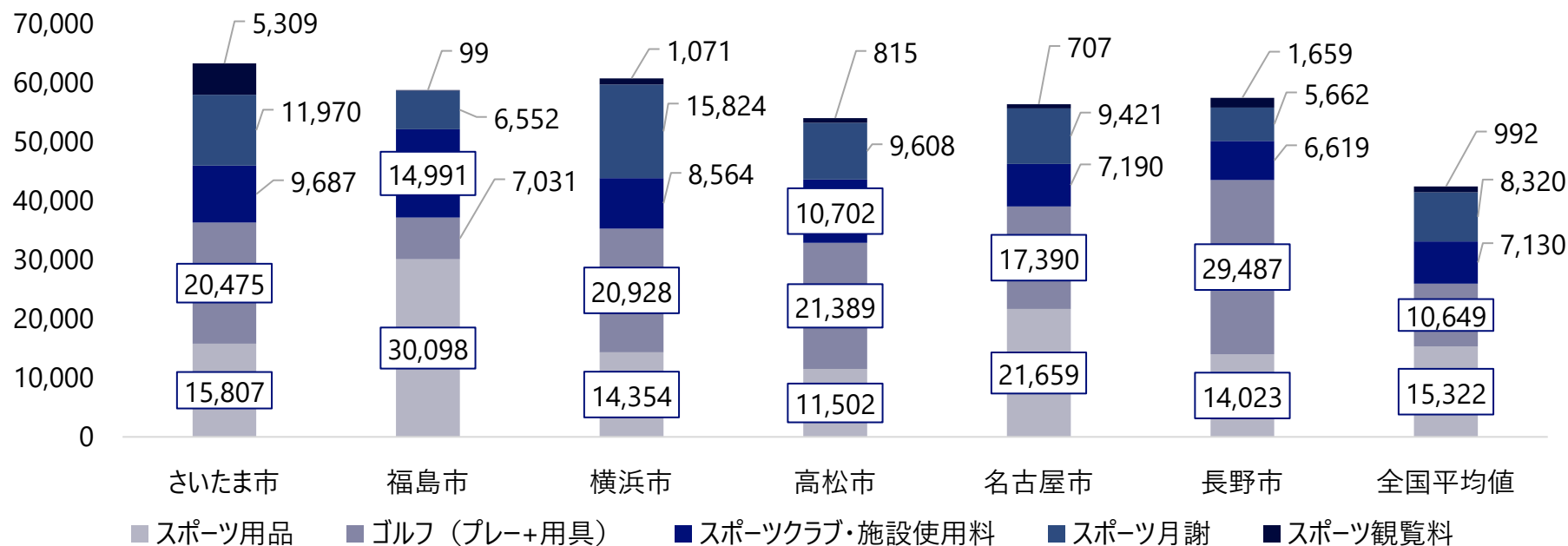
※スポーツ部門GDPから
集計該当項目の合計額



スポーツ消費比率が高い都市の内訳を見ると、スポーツ用品が大きい福島市や名古屋市、ゴルフが大きい長野市、スポーツ観覧料が大きいさいたま市など、その傾向は様々であった。

スポーツ消費比率上位都市の世帯ごとスポーツ消費金額（円/年）

順位	都市名	スポーツ消費比率	スポーツ用品	ゴルフ (プレー料金+用具)	スポーツクラブ・ 施設使用料	スポーツ月謝	スポーツ観覧料
1位	さいたま市	3.29%	15,807	20,475	9,687	11,970	5,309
2位	福島市	2.62%	30,098	7,031	14,991	6,552	99
3位	横浜市	2.44%	14,354	20,928	8,564	15,824	1,071
4位	高松市	2.38%	11,502	21,389	10,702	9,608	815
5位	名古屋市	2.37%	21,659	17,390	7,190	9,421	707
6位	長野市	2.26%	14,023	29,487	6,619	5,662	1,659
-	全国平均値	1.82%	15,322	10,649	7,130	8,320	992



本調査におけるスポーツ消費や経済的価値に係る基礎資料一覧（標準地域コード順）

標準地域コード	都市名	スポーツ経済規模※ ¹ (スポーツGRP)	スポーツGRP比率	スポーツ消費規模	スポーツ消費比率
		億円 スポーツ生産活動と周辺産業活動 の総額	% 市内総生産のうちスポーツGRPが 占める割合※ ²	億円 スポーツ関連消費支出額	% 市内消費支出額のうちスポーツ消 費規模が占める割合
1100	札幌市	682.7	0.91%	463.7	1.44%
1202	函館市	116.0	1.23%	46.8	1.20%
1204	旭川市	133.9	1.18%	59.3	1.20%
2201	青森市	113.4	1.11%	50.5	1.45%
2203	八戸市	106.9	1.16%	44.8	1.47%
3201	盛岡市	161.5	1.46%	59.9	1.47%
4100	仙台市	468.9	0.94%	256.8	1.78%
5201	秋田市	151.5	1.21%	52.6	1.30%
6201	山形市	128.6	1.29%	41.9	1.40%
7201	福島市	136.6	1.21%	102.5	2.62%
7203	郡山市	137.2	0.99%	58.9	1.47%
7204	いわき市	153.9	1.14%	59.6	1.47%
8201	水戸市	121.5	0.96%	76.7	1.88%
8220	つくば市	111.0	0.76%	76.5	2.13%
9201	宇都宮市	212.6	0.78%	146.3	1.79%
10201	前橋市	170.0	1.34%	93.6	2.01%
10202	高崎市	195.6	1.23%	113.5	2.13%
10204	伊勢崎市	78.3	0.78%	62.6	2.13%
10205	太田市	93.5	0.63%	66.5	2.13%
11100	さいたま市	402.6	0.83%	637.4	3.29%
11201	川越市	108.1	0.74%	110.6	2.13%
11202	熊谷市	71.0	0.72%	59.4	2.13%
11203	川口市	176.0	1.23%	198.8	2.13%
11208	所沢市	97.9	1.11%	111.6	2.13%
11214	春日部市	55.0	0.92%	73.8	2.13%
11221	草加市	75.9	1.12%	82.1	2.13%
11222	越谷市	107.3	1.26%	106.9	2.13%
12100	千葉市	315.2	0.78%	234.4	1.95%
12204	船橋市	183.6	N/A	210.6	2.13%
12217	柏市	133.4	N/A	135.7	2.13%
13201	八王子市	211.6	0.92%	186.5	2.13%

※1：日本版SSA（日本版スポーツサテライトアカウント）にて算出した我が国のスポーツ産業の経済規模を基に算出。

詳細は、日本政策投資銀行「わが国スポーツ産業の経済規模推計」を参照

※2：市内総生産が入手できなかった都市はN/Aとなっている

本調査におけるスポーツ消費や経済的価値に係る基礎資料一覧（標準地域コード順）

標準地域コード	都市名	スポーツ経済規模※1 (スポーツGRP)	スポーツGRP比率	スポーツ消費規模	スポーツ消費比率
		億円	%	億円	%
		スポーツ生産活動と周辺産業活動 の総額	市内総生産のうちスポーツGRPが 占める割合（なお、市内総生産が 入手できない都市はN/Aとする）	スポーツ関連消費支出額	市内消費支出額のうちスポーツ消 費規模が占める割合
14100	横浜市	1,178.7	0.84%	1,429.0	2.44%
14130	川崎市	446.8	0.72%	318.1	1.40%
14150	相模原市	230.5	1.08%	172.4	1.77%
14201	横須賀市	135.4	1.05%	128.1	2.13%
14203	平塚市	100.5	1.39%	81.0	2.13%
14206	小田原市	75.7	0.91%	60.2	2.13%
14207	茅ヶ崎市	70.0	N/A	75.1	2.13%
14212	厚木市	90.3	N/A	72.6	2.13%
14213	大和市	68.9	N/A	79.9	2.13%
15100	新潟市	301.2	0.96%	176.9	1.75%
15202	長岡市	123.6	1.14%	49.7	1.45%
15222	上越市	86.6	0.97%	34.9	1.45%
16201	富山市	205.6	0.98%	74.9	1.28%
17201	金沢市	238.2	N/A	139.9	2.07%
18201	福井市	155.3	N/A	38.5	1.28%
19201	甲府市	112.6	1.34%	33.0	1.31%
20201	長野市	165.5	1.02%	116.6	2.26%
20202	松本市	124.7	1.25%	49.0	1.45%
21201	岐阜市	189.9	1.14%	100.0	1.67%
22100	静岡市	300.3	0.91%	175.6	1.95%
22130	浜松市	340.3	1.10%	173.0	1.75%
22203	沼津市	82.5	0.97%	50.6	1.84%
22210	富士市	101.7	0.83%	59.4	1.84%
23100	名古屋市	1,083.1	0.78%	837.1	2.37%
23201	豊橋市	131.9	0.80%	88.6	1.84%
23202	岡崎市	130.1	0.85%	90.9	1.84%
23203	一宮市	145.8	1.39%	89.8	1.84%
23206	春日井市	93.1	0.89%	76.0	1.84%
23211	豊田市	165.2	0.40%	99.5	1.84%
24202	四日市市	123.1	0.58%	78.2	1.84%
25201	大津市	160.6	1.36%	66.3	1.41%

※1：日本版SSA（日本版スポーツサテライトアカウント）にて算出した我が国のスポーツ産業の経済規模を基に算出。

詳細は、日本政策投資銀行「わが国スポーツ産業の経済規模推計」を参照

※2：市内総生産が入手できなかった都市はN/Aとなっている

本調査におけるスポーツ消費や経済的価値に係る基礎資料一覧（標準地域コード順）

標準地域コード	都市名	スポーツ経済規模※1 (スポーツGRP)	スポーツGRP比率	スポーツ消費規模	スポーツ消費比率
		億円	%	億円	%
		スポーツ生産活動と周辺産業活動 の総額	市内総生産のうちスポーツGRPが 占める割合（なお、市内総生産が 入手できない都市はN/Aとする）	スポーツ関連消費支出額	市内消費支出額のうちスポーツ消 費規模が占める割合
26100	京都市	596.1	0.96%	343.6	1.58%
27100	大阪市	1,525.6	0.78%	680.8	1.63%
27140	堺市	261.8	0.75%	168.5	1.44%
27202	岸和田市	67.3	N/A	47.3	1.77%
27203	豊中市	120.8	N/A	104.0	1.77%
27205	吹田市	157.2	N/A	96.3	1.77%
27207	高槻市	110.6	N/A	86.8	1.77%
27210	枚方市	108.7	N/A	97.8	1.77%
27211	茨木市	80.8	N/A	69.7	1.77%
27212	八尾市	81.1	N/A	67.4	1.77%
27215	寝屋川市	52.1	N/A	59.4	1.77%
27227	東大阪市	177.5	N/A	130.2	1.77%
28100	神戸市	636.4	0.91%	423.0	2.06%
28201	姫路市	228.1	0.84%	130.1	1.77%
28202	尼崎市	161.1	0.82%	127.1	1.77%
28203	明石市	93.0	0.86%	75.3	1.77%
28204	西宮市	156.3	1.12%	120.2	1.77%
28210	加古川市	85.1	1.04%	62.4	1.77%
28214	宝塚市	73.6	1.55%	56.4	1.77%
29201	奈良市	163.4	1.50%	76.9	1.46%
30201	和歌山市	145.0	0.77%	62.5	1.31%
31201	鳥取市	108.5	1.50%	26.6	1.31%
32201	松江市	110.9	1.35%	50.2	2.03%
33100	岡山市	313.7	1.07%	165.0	1.63%
33202	倉敷市	186.9	0.88%	86.3	1.44%
34100	広島市	484.9	0.91%	264.2	1.58%
34202	呉市	90.8	0.91%	42.1	1.44%
34207	福山市	190.5	1.15%	84.6	1.44%
35201	下関市	135.5	1.41%	51.0	1.44%

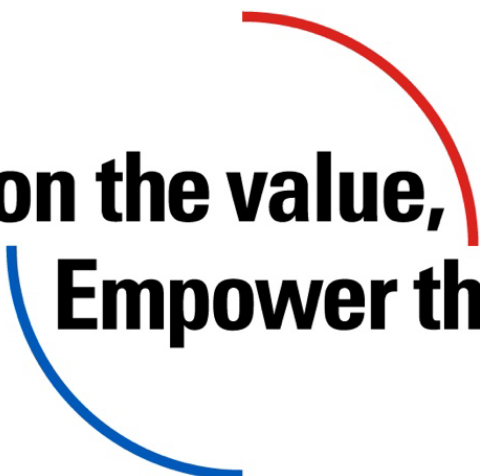
※1：日本版SSA（日本版スポーツサテライトアカウント）にて算出した我が国のスポーツ産業の経済規模を基に算出。

詳細は、日本政策投資銀行「わが国スポーツ産業の経済規模推計」を参照

※2：市内総生産が入手できなかった都市はN/Aとなっている

本調査におけるスポーツ消費や経済的価値に係る基礎資料一覧（標準地域コード順）

標準地域コード	都市名	スポーツ経済規模※1 (スポーツGRP)	スポーツGRP比率	スポーツ消費規模	スポーツ消費比率
		億円	%	億円	%
		スポーツ生産活動と周辺産業活動 の総額	市内総生産のうちスポーツGRPが 占める割合（なお、市内総生産が 入手できない都市はN/Aとする）	スポーツ関連消費支出額	市内消費支出額のうちスポーツ消 費規模が占める割合
36201	徳島市	128.9	1.03%	53.4	1.44%
37201	高松市	198.5	N/A	134.6	2.38%
38201	松山市	186.3	1.13%	94.8	1.55%
39201	高知市	168.1	1.46%	84.1	1.83%
40100	北九州市	365.3	0.95%	268.3	1.92%
40130	福岡市	772.8	1.02%	480.1	1.93%
40203	久留米市	119.4	0.81%	59.3	1.53%
41201	佐賀市	131.3	1.44%	38.1	1.47%
42201	長崎市	174.6	1.15%	69.3	1.24%
42202	佐世保市	127.5	1.63%	51.3	1.53%
43100	熊本市	308.7	1.18%	127.5	1.39%
44201	大分市	199.1	0.93%	96.0	1.38%
45201	宮崎市	198.5	1.50%	53.7	0.97%
46201	鹿児島市	252.2	1.19%	111.6	1.29%
47201	那覇市	150.9	1.15%	64.7	1.64%
	合計	22,555	-	14,837	-
	平均値	212.8	1.05%	140.0	1.77%
	中央値	145.4	1.02%	84.3	1.77%



**Envision the value,
Empower the change**